

2017 年度：国際情勢の回顧と展望

2017 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

2017 年度：国際情勢の回顧と展望

－目 次－

	ページ
1. 全 般	1
2. 米 州	6
(1) 米国：「2016 年大統領選挙」でトランプ大統領誕生	
(2) 揺れる中南米政権 ペルー、ブラジル、キューバ、ニカラグア、エクアドル	
3. 中 国	18
(1) 国内関係	
(2) 対外関係	
(3) 台湾関係	
4. 朝鮮半島情勢	22
5. アジア太平洋	25
(1) 一連のASEAN首脳会議開催	
(2) 南シナ海情勢	
(3) フィリピン	
(4) タ イ	
(5) ミャンマー	
(6) ベトナム	
(7) オーストラリア	
(8) その他情勢：カンボジア、ラオス、マレーシア	
6. 中東・北アフリカ	32
(1) シリア／イラク	
(2) トルコ：クーデター未遂事件から大統領権限強化へ	
(3) イラン：注目される大統領選挙	
(4) サウジアラビア：脱石油依存を目指す	
7. ロシア	38
(1) 与党が下院選挙で圧勝、2018 年 3 月に大統領選挙	
(2) シリア問題への関与強化、欧米とは関係改善せず	
(3) ウクライナ問題、旧ソ連諸国との関係	
(4) プーチン大統領が訪日、対話加速	

1. 全 般

2016 年は「グローバリゼーション」浸透に伴う国際間、国内間の「格差」拡大により様々な問題が惹き起され、深刻化していることが露呈された年だった。その結果は、時には中央政府・政治に対する不満、抗議行動となって現れたり、大統領選挙や議会選挙の結果に現れたケースが多々あり、その度に「ポピュリズム（大衆迎合主義）」や「ナショナリズム（国家主義）」といった言葉が飛び交った年であった。それらを象徴したのが、Brexit（英国のEU離脱）やフランス大統領選挙戦における既成政党の凋落、政治経験の無いドナルド・トランプ候補の大統領選挙での勝利、暴言男と称されたフィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領の誕生などであり、難民・移民対策やロシア制裁をめぐる欧州、EU内の対立要因などとなって政治外交が揺れた。米国は「世界の警察官」に幕を引いて「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」を主張して「内向き志向」を強めたが、その一方でロシアはクリミア編入3年、ウクライナ東部では紛争、シリア問題ではアサド政権を支持しつつイスラム過激派組織「I S I L（イラク・レバントのイスラム国＝I S）」空爆を続け、習近平国家主席の下で「新型大国関係」「一帯一路」構想を抱く中国は南シナ海での人工島開発と海洋進出、軍備拡張を強めてきた。そうした中で、年間を通して絶え間なく問題視されたのが頻発する自爆・爆破テロ事件、銃乱射事件、I S I L空爆とテロ、難民の欧州流入、サイバー攻撃などであった。北朝鮮は核実験を2016年1月に4回目、9月に5回目を行い、弾頭ミサイル発射実験に至ってはほぼ毎月のように行ってきた。また、内戦状態にあるシリアとイラクに跨るI S I Lに絡む自爆・爆破テロ事件も毎月のように世界各国で起き、次第に各国内で生まれ育った人物が国外の過激派組織などに感化されて自国でテロを行う新たな「ホームグロウン・テロ」の脅威も頻発するようになってきた。

2016年の国際情勢も様々な出来事に大きく揺れた。1月は北朝鮮が水素爆弾実験、4回目の核実験を強行し、トルコでは自爆テロ、バラク・オバマ前大統領の任期2期8年間の最後となる「一般教書演説」が行われた。台湾総統選挙では蔡英文氏が勝利し、台湾初の女性総統として5月20日に就任した。また、米駆逐艦が南シナ海・西沙諸島「トリトン島（中国名：中建島）」12カイリ内を通告なしで航行した。2月はTPP（環太平洋経済連携協定）参加12か国の署名式があり、「米国・ASEAN首脳会議」がカリフォルニア州サニーランドで開催、トルコ・アンカラでは大規模爆発事件、ローマ法王フランシスコがハバナでロシア正教会のキリル総主教と会談する歴史的な出来事もあった。3月は中国で全国人民代表大会第4回会議（全人代）、ブラジルでは全土で300万人動員の大規模反政府抗議デモ。オバマ前大統領（当時）が米国大統領としては88年ぶりにキューバ、約20年ぶりにアルゼンチンの両国を訪問した。4月はG7外相会議が広島で開かれジョン・ケリー前国務長官（当時）が被爆地「広島」を訪問、地球温暖化対策「パリ協定」の署名式典もあった。一方、「パナマ文書」が流出・暴露されて同月はタックスヘイブンが大きな問題となり各国に大きな波紋を投げ掛けた。日系のケイコ・フジモリ候補が出馬したペルー大統領選挙は決着がつかずに6月5日の決選投票にもつれた。5月は北朝鮮で36年ぶりとなる「朝鮮労働党大会」が開かれ金正恩書記長が「党委員長」に就任。フィリピンではドゥテルテ・ダバオ市長が同国大統領選挙で勝利し6月30日に就任した。ブラジルでは上院本会議がジルマ・ヴァナ・ルセフ前大統領（当時）に対する弾劾裁判開始を採択。安倍晋三首相が三重県

志摩市で「G 7（伊勢志摩）サミット」を主催し、同サミットに出席したオバマ前大統領は被爆地「広島」を初めて訪問するという歴史的な出来事があった。8年ぶりの政権交代となった台湾の蔡英文総統が正式就任した。また、米駆逐艦が3回目となる南沙諸島の中国・人工島から12カイリ内航行を実施した。6月にはペルー大統領選挙の決選投票が行われ、ケイコ候補49.86%、パブロ・クチンスキ候補50.14%という僅差の得票率でクチンスキ候補が勝利し7月28日に就任した。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が最高人民会議で新設「国務委員長」に就任。また、6月23日には英国がEU残留是非を問う国民投票を実施し、EU離脱支持が51.9%、残留支持が48.1%で、残留支持を主張してきたデーヴィッド・キャメロン前首相が辞意を表明するに至った。

同年7月には米韓両国政府が最新鋭迎撃システム「THAAD（高高度防衛ミサイル）」の韓国配備を決定したと発表した。THAAD配備をめぐるのはそれに反対する中国との間で関係悪化もみられた。また、ハーグ仲裁裁判所がフィリピンの南シナ海領有権提訴で「中国の主権認めず」との判決を下し、フィリピンとベトナム対中国の領有権争いに激しさがみられていたが、ドゥテルテ・フィリピン大統領の誕生によって領有権争いの対立がトーンダウンした。英国ではキャメロン前首相に代わってテリーザ・メイ氏が故サッチャー元首相以来、2人目の女性首相に決定した。米国では「2016年大統領選挙」共和党全国大会、民主党全国大会がそれぞれ行われ、共和党大統領候補にトランプ氏、民主党大統領候補にヒラリー・クリントン元国務長官がそれぞれ選出された。20日は米国・キューバの国交回復1年でもあった。8月はブラジルのルセフ前大統領が弾劾裁判で罷免され、ミシェル・テメル副大統領が新大統領に就任した。そのブラジルでは南米大陸初の「第31回夏季オリンピック（リオ五輪）」が開催された。また、コロンビアでは政府と左翼ゲリラ組織「FARC（コロンビア革命軍）」が最終和平合意を発表した。11～12日にはタイ保養・観光地で連続爆破事件が発生。米軍はグアム空軍基地に「B2戦略爆撃機」3機を一時配備。ロシア軍はイラン空軍基地を利用してシリア領内ISILの空爆を開始した。9月はオバマ前大統領が中国・杭州で開催の「G20サミット」出席のため中国とラオスを訪問した。この間、予定されていたオバマ前大統領とドゥテルテ大統領の「米国・フィリピン首脳会談」がドゥテルテ大統領の対米、オバマ批判発言によって突然キャンセルとなった。9月9日には北朝鮮が5度目の核実験を実施し、それに伴い米軍が核弾頭搭載可能な「B1戦略爆撃機」2機を韓国上空に展開した。中国・ロシア軍による南シナ海での合同軍事演習も展開された。

10月にはコロンビア政府とゲリラ組織との和平合意で、同国のフアン・マヌエル・サントス大統領に対して「2016年ノーベル平和賞」授与が発表された。一方、9月12日に発効した米国・ロシア「シリア停戦合意」が1か月も経ない段階で破綻した。米海軍艦艇2隻がベトナムのカムラン湾に初寄港し、南シナ海では「航行の自由作戦」も展開された。中国では宇宙飛行士2人を乗船させた有人宇宙船「神舟11号」の打ち上げに成功した。11月は4日に2020年以降の地球温暖化対策「パリ協定」が発効、8日には米国「2016年大統領選挙」で共和党のトランプ候補が勝利し世界各国に衝撃が走った。コロンビア政府はFARCと和平合意案修正文書に署名、議会も同合意案を承認した。韓国では朴槿恵大統領の退陣を求める大規模デモ、抗議集会が6週連続で続いた。また、11月25日は「キューバの国父」、フィデル・カストロ前国家評議会議長が90歳で死去した日でもあった。12月は「タイム誌」が年末恒例の「パーソン・オブ・ザ・イヤ

ー（今年の人）」にドナルド・トランプ次期大統領を選出、その米国ではF R Bが1年ぶりとなる利上げを実施した。南シナ海では米軍「無人潜水機」が中国側に奪われるという事案も発生した。フランスではフランソワ・オランド大統領が「2017年大統領選挙」への不出馬を宣言した。安倍首相はウラジーミル・プーチン・ロシア大統領の日本訪問を実現させ、その後にオバマ前大統領とともにハワイ・真珠湾戦没者慰霊を実現しつつ、オバマ前大統領との最後の「日米首脳会談」も行った。オバマ前大統領は「2016年大統領選挙」にロシアがサイバー攻撃による関与を行ったとして在米ロシア外交官35人に退去制裁処分を発表した。南シナ海の領有権争いでは米軍が「航行の自由作戦」を展開しているが、中国側は南シナ海の人工島の軍備拡張、軍事化を行うと同時に、空母「遼寧」を中心とする艦隊6隻を「第一列島線」を越えて西太平洋に出航させる動きもみせた。

1998年設立された米国の政治リスク専門コンサルタント会社「ユーラシア・グループ」は、2011年に「Gゼロ」時代の到来を指摘した。つまり、世界を動かすのはもはやG7（先進7か国＝米国、日本、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ）ではなく、Gゼロすなわち「リーダーなき世界」となってしまったことを発表した。米国の「世界の警察官」「米国第一主義」に関する一連の発言などはまさにそうした点を裏付けたものとなった。同グループが2017年1月に発表した「2017年世界10大リスク」によると、第1位に位置付けられたのが「独立した米国」、第2位が「中国の過剰反応」、第3位が「弱体化したメルケル・ドイツ首相」、第4位が「進まない構造改革」、第5位が「テクノロジーと中東」、第6位が「中央銀行の政治化」、第7位が「ホワイトハウスとシリコンバレー」、第8位が「トルコ」、第9位が「北朝鮮」、第10位が「南アフリカ」であった。2016年、2017年ともに上位ランクは「米国」「欧州」「中国」の政治リスクとみる。「独立した米国」は、トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」を繰り返し主張してきた「米国第一主義」「米国単独主義」のことであり、国際情勢において米国が背負い込んできたリーダーシップや重荷、役割を投げ出すことを意味している。軍事、経済面であくまでも米国の利益を前提として内外政策を考えて行くというリスク。「中国の過剰反応」は2017年秋に中国では「共産党第19回全国代表大会」が予定されており、2期目に入る習近平政権は最高指導部が大幅に入れ替わる予定もあり、1978年の改革・開放以降で最も複雑なイベントになると予想する。習近平国家主席の指導力に次第に注目が集まる中で、自国の利益に反する外交、経済問題には敏感に反応するというリスクである。トランプ大統領の「二つの中国」「南シナ海」「通商」「北朝鮮」問題に対する米国側の対中国発言や行動はまさにその典型例となる。「弱体化したメルケル首相」は、欧州政治の象徴だったアンゲラ・メルケル首相が2017年には弱体化するとみるものである。2016年の英国のEU離脱決定に加え、2017年は欧州のフランス、オランダで大統領・議会選挙を迎え、ドイツの選挙でもメルケル首相は連続4期首相になることは間違いないが、メルケル首相は移民・難民政策などをめぐって国内批判などの懐柔政策によってその存在が小さくなり、役割を果たすことができなくなるとみる。第7位の「ホワイトハウスとシリコンバレー」はトランプ大統領が雇用創出を第一に求めているが、シリコンバレーのテクノロジー企業達は必ずしもその流れを求めているわけではない。雇用創出で製造業を前提にするホワイトハウスと、移民労働者を抱えてハイテク産業を前提とするシリコンバレーの対立で、世界経済にマイナス影響となる可能性を指摘するもので、既に移民入国制限大統領令に伴う対立、混乱でそれが鮮明となってきた。

以上のリスクが予想される 2017 年だが、国際会議等を主導する G 7 議長国にはイタリア、A S E A N 議長国にはフィリピン、A P E C 議長国にはベトナム、E U 上半期議長国にはマルタ、下半期議長国にはエストニアが就任してそれぞれの会議を調整する。C I S 議長国にはロシアが就任する。2017 年 1 月からは国連事務総長もポーランド元首相のアントニオ・グテレス氏に交代している。米国では政治経験の無い大富豪、ビジネスマンだったトランプ大統領が就任後数々の大統領令を発令して話題となった。また、女性蔑視発言などで米国のみならず、世界各国で就任当初から「反トランプ抗議デモ」などが起きた。選挙戦から異例続きのトランプ大統領の最初の外国首脳の会談相手はメイ英首相であり、同首脳会談では「米英の特別な関係」を確認した。2 月はトランプ大統領と安倍首相がホワイトハウスとフロリダ州で 2 日間の異例な「米日首脳会談」を行った。また、トランプ政権下のジェームズ・マティス国防長官とレックス・ティラーソン国務長官が外交活動を開始し、エクアドルとドイツでは大統領選挙。13 日には北朝鮮の故金正日総書記の長男、金正恩委員長とは異母兄弟である金正男氏（54 歳）がクアラルンプール国際空港で殺害される事件が発生した。3 月は中国・全国人民代表大会第 5 回会議（全人代）、15 日にはオランダ議会選挙、米国の 3 か月ぶりの利上げも決定したほか、香港では行政長官選挙が実施され中国寄りの女性長官、林鄭月娥氏が選出されて 7 月 1 日に就任予定となった。メイ英首相の E U 離脱通知で E U 首脳会議も開かれた。30 日は U N H C R（国連難民高等弁務官事務所）が、シリア内戦による難民が 6 年間で 500 万人に達したと発表。韓国では憲法裁判所が朴槿恵大統領に対して罷免宣言を行ったが、その朝鮮半島情勢ではティラーソン国務長官が 16 日に東京で記者会見し、過去 20 年間の対北朝鮮政策は「失敗だった」「新たなアプローチが必要」「あらゆる選択肢がテーブルの上にある」と発言。折しも、3 月 1 日から米韓合同軍事演習「キー・リゾルプ」「フォール・イーグル」が 4 月 30 日まで実施され、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射に対して 6 日からは韓国に T H A A D 配備が始まり、15 日には原子力空母「カール・ビンソン」が韓国・釜山港に入港。29 日には米国の下院外交委員会が北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定する法案を可決するなど、北朝鮮情勢をめぐって緊張関係がみられるようになってきた。

4 月はトランプ大統領と習近平・中国国家主席の初めての「米中首脳会談」がフロリダ州で開催された。同会談の最中である現地 7 日、トランプ政権下で初めて化学兵器使用の疑惑が持たれたシリアのアサド政権側に対する空軍基地攻撃が行われた。同攻撃はタイミングからして北朝鮮に対する中国の影響力行使を狙ったものと伝えられたが、アサド政権側を支持するロシア側は猛反発、米国・ロシア関係の悪化にもつながった。そのような中で、ティラーソン国務長官の初めてのロシア訪問が実現した。トランプ大統領は 11 日、「北朝鮮は面倒を起こそうとしている。（問題解決へ）中国が協力を決断しなければ、我々は独力で問題を解決する」とツイッターに寄稿し、太平洋軍は原子力空母「カール・ビンソン」を朝鮮半島近海に派遣した。また、北朝鮮問題では米国の下院本会議が 3 日に「テロ支援国家」再指定の法案を可決しており、ティラーソン国務長官も北朝鮮のテロ支援国家再指定を検討していることを公表した。一方、アフガニスタン問題でトランプ政権は同国ナンガルハル州における I S I L 施設攻撃で M O A B（大規模爆風爆弾）「G B U 43」を投下した。同月のフランス大統領選挙第 1 回投票では独立系中道候補のエマニュエル・マクロン元経済産業デジタル相が 1 位となり、2 位の極右政党「F N（国民戦線）」候補者のマリヌ・ルペン党首と 5 月 7 日に決選投票を行うことになった。同月はエクアドル大統領選挙も決選投票となり、「車椅子」のレニン・モレノ新大統領が誕生した。

5月にはフランス大統領選挙の決選投票（第2回投票）が行われ、39歳というフランス史上最年少の親EU「欧州擁護」派のマクロン元経済産業デジタル相が勝利し（開票率100%：暫定投票率74.56%、マクロン候補66.10%、2075万3798票、ルペン候補33.90%、1064万4118票）、5月14日に任期満了となったオランド大統領に代わって就任した。また、朴槿恵前大統領の弾劾・罷免決定による韓国大統領選挙では革新系最大野党「共に民主党」の文在寅候補が、保守系与党「自由韓国党」の洪準杓候補、中道系野党「国民の党」の安哲秀候補らに差を広げて勝利（文在寅氏1342万3800票、得票率41.08%、洪準杓氏785万2849票、24.03%、安哲秀氏699万8342票、21.41%）。文在寅候補は5月10日、第19代大統領に正式就任し、韓国に9年ぶりとなる革新政権を誕生させた。同月にはイランでも大統領選挙が実施されハッサン・ロハニ大統領が再選を果たし、ブリュッセルでは「NATO（北大西洋条約機構）首脳会議」、イタリアのシチリア島では「G7サミット」も予定されて両首脳会議にはトランプ大統領が就任後初めて出席した。なお、両首脳会議への出席に合わせてトランプ大統領は事前にサウジアラビア、イスラエル、パレスチナ自治区、バチカンを初めて歴訪した。そのほか、同月には「一帯一路国際協力トップフォーラム（北京：29か国首脳級を含め130か国以上から約1500人が参加）」なども開催されて活発な外交活動がみられた。6月にはSCO（上海協力機構）首脳会議（カザフスタン）、フランスの国民議会選挙、英国総選挙、モンゴル大統領選挙、中国が主導する「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」年次総会も予定される。7月には香港返還20周年、「G20サミット」がドイツのハンブルクで開かれ、インド大統領選挙も予定される。8月にはASEANが発足して50周年を迎え、インドも独立70周年、中韓国交樹立25周年のほか、ケニア大統領選挙。9月には中国・廈門でBRIC首脳会議、第72回国連総会が開幕、フランス上院議会選挙、英国・労働党大会、安倍首相のロシア・ウラジオストク訪問がある。10月にはIMF・世界銀行年次総会、EU首脳会議、英国・保守党大会、中国では第19回共産党大会、CIS首脳会議がモスクワで予定されている。11月にはロシア革命100周年、COP23（国連気候変動枠組条約第23回締約国会議）がボンでスタート、APEC首脳会議がベトナムのダナン、チリとホンジュラスでは大統領選挙。12月にはスイス大統領・副大統領選挙、ノーベル賞授賞式、EU首脳会議が予定されている。

2017年も、2016年同様に激動の1年になることは間違いない。そうした国際情勢下でのポイントは米国、トランプ政権がどのような内外政策を選択、展開して行くかにある。オバマ前政権時代は「寛容で融和的」な内外政策を採ってきたが、政治経験の無いトランプ政権は「米国第一主義」をスローガンに掲げ、「内向き」「保護主義」志向を強めるのではないかとみられる。それらが各国の大統領選挙、議会選挙、難民問題、EU離脱交渉などと相次いで政治の季節を迎える欧州、世界各国にどのような影響を及ぼして行くか注目される。場合によっては世界各国が「米国第一主義」「保護主義」となる可能性も否定しきれない。そうした中であって、日本は2016年5月26～27日にかけ三重県志摩市で「G7サミット」を議長国として主催した。オバマ前大統領にとっては最後のG7サミット出席となったが、日本訪問に際しては5月27日に歴史的レガシーとなった被爆地「広島」訪問が実現した。米国現職大統領として初めてとなるオバマ前大統領の広島滞在は僅か1時間半余りであったが、平和記念公園に到着後、原爆資料館を見学、原爆慰霊碑に献花、黙祷した後に約17分間の演説を行った。広島訪問のオバマ前大統領に同行した安倍首相は逆に12月27日、ハワイ・真珠湾のアリゾナ記念館を訪問。オバマ前大統領と共に旧日

本軍による真珠湾攻撃の犠牲者らに献花、黙祷を行った。安倍首相は11月8日の米国「2016年大統領選挙」で勝利し、次期大統領に決定したトランプ氏と翌日の9日に電話会談し、同月17日にニューヨークのトランプ・タワーでどの外国首脳よりもいち早く初会談、個人的な信頼関係を構築した。トランプ大統領が就任後最初に会談した外国首脳はメイ英首相であったが、2月10日には安倍首相とホワイトハウスで会談した後、大統領専用機「エアフォースワン」に2人で同乗してトランプ大統領の別荘があるフロリダ州に移動、同別荘でゴルフを交えて2日間会談するという異例のパフォーマンスもみせた。安倍首相は12月15日にはプーチン・ロシア大統領を山口県長門市の温泉地に招き、16日にも東京で「日本・ロシア首脳会談」を開催、平和条約締結、北方領土交渉に向けた動きも示した。中国の南シナ海の人工島における軍備拡張、東シナ海の尖閣諸島、北朝鮮の核・ミサイル問題でも積極外交を展開しており、国際情勢における安倍首相率いる日本の役割に関しても期待が大きくなっている。

もう一つの注目事項は、2016年2月20日にキャメロン前首相がEU離脱の賛否を問う国民投票を6月23日に実施すると発表したことであった。それに伴って6月23日、英国では国民投票が実施されたが、その結果はEU離脱支持が約1741万票、残留支持が約1614万票で、EU離脱支持票が過半数となった。国民投票でEU離脱支持派が勝利した結果を受けてキャメロン前首相は6月24日に「新しい指導者が必要だ」との声明を発表して辞意を表明。7月13日にはメイ首相が誕生し、故サッチャー元首相以来まさに26年ぶりの女性首相の誕生となった。キャメロン前首相の後を継いだメイ首相は10月2日、バーミンガムで開かれた保守党大会で演説し、EU離脱について「2017年3月末までにEUに正式通知し交渉する」と述べた。2017年3月29日、メイ首相はEUに対して基本条約「リスボン条約」50条に基づき離脱を正式通知したが、交渉期限は原則2年間と定められており、2019年3月末までにEU離脱の大枠を定める離脱協定の合意を目指すことになったが、離脱交渉の難航や、難民、経済、テロ問題などEUの抱える難題も山積みされている。メイ首相はEUとの離脱交渉も含め、英国には強く安定したリーダーシップが必要だとして6月8日に総選挙を実施する決断を下した。今後の英国の動向、英国とEUの離脱交渉の行方がEU、欧州、世界全体にどんな影響を及ぼすか注目される。

2. 米 州

(1) 米国：「2016年大統領選挙」でトランプ大統領誕生

2008年11月4日の「2008年大統領選挙」で「チェンジ（変革）」を訴え、米国初の黒人大統領となったオバマ前大統領は2009年1月20日に政権1期目をスタートさせたが、「2010年中間選挙」で上院は民主党、下院は共和党が過半数という「ねじれ議会」となり、物事を「決められない議会」となった。そして迎えた「2012年大統領選挙」で、オバマ前大統領自身は再選されたものの結果的には「ねじれ議会」の継続となり、2013年は自らが「最悪の年」、2014年を「行動の年」と位置付け、2014年初閣議では「私には電話とペンがある」とまで言い切った。つまり、電話は大統領の圧力をもって議員を説得する手段であり、ペンは議会承認を必要としない大統領令を行使していく手段と強い意気込みを示したものであった。しかし、「2014年中間選挙」ではオバマ前大統領が同年11月4日のラジオ出演で述べたように、「今回の選挙はおそらく、（与党としては）アイゼンハワー大統領以来の最悪の状況だ」と言明するほど歴史的な敗北となり、上院、下院とも、共和党に過半数を牛耳られる結果となった。共和党が議会を制してますます「決

められない議会」「決められないオバマ政権」となり、民主党のオバマ政権と共和党議会は激しく対立してきた。それに外交分野での「優柔不断外交」「弱腰外交」との批判も手伝ってオバマ大統領に対する風当たりは強く、支持率は40%台前半で推移、逆に不支持率は常に50%前後という状況が続いてきた。まさに「オバマ離れ」「オバマ政権離れ」の加速化であった。

しかし、「2016年大統領選挙」の「異例」「異常さ」に加え、残り任期2年となった2015年以降のオバマ前大統領は意識してレガシー作りに奔走、それが功を奏して支持率も上昇した。特に2016年11月8日の大統領選挙を契機に支持率は50%以上となり、2017年1月には支持率が58~60%、不支持率が30%台との世論調査結果がみられるようになった。オバマ前大統領にとっての2期8年は失業率や財政赤字の改善、オバマケア（医療保険制度改革法）の成立、銃規制に向けた対応、キューバとの54ぶりの国交回復、TPP（環太平洋経済連携協定）の大枠合意、イラク戦争終結と駐留米軍撤退、イラン核問題の合意、シリアへの軍事介入見送りと空爆開始、アフガニスタンでの戦闘任務の終了、ウサマ・ビンラディン容疑者の殺害、気候変動防止の「パリ協定」合意、「核なき世界」の動きと被爆地「広島」訪問などで歴史的に大きな成果、レガシーを残した。オバマ前大統領は2016年1月12日、大統領任期最後となった「一般教書演説」で政権7年間を振り返り、まさにイラン核開発制限の合意に導いた協調外交の成果や1400万人の新規雇用創出など経済回復の実績を誇示した。そして、政権最後の年に取り組む課題は、①国民に公平な機会と安心感を与える経済の実現、②気候変動問題への対処、③「世界の警察官」にならずに米国の安全を維持、④最善と思われる政治の実現—であると4項目を列挙。同時に、「最優先課題は米国民を守ることであり、テロリストのネットワークを捜し出して攻撃することだ」と述べ、「この1年のことだけでなく、向こう5年、10年、そしてそれ以降のことを語りたい」と指摘した。同演説ではISILへの対応を最優先とし、「ISILは根絶せねばならない殺人者で狂言者だ。ISILを恐れてはいけない。我々は60か国以上の有志国をリードして資金源を断ち、新たな戦闘員の流入を阻止し、空爆では幹部を殺害した。着実にイラクとシリアの領土を取り戻している」とも力説した。

そうした中、「異常」「異例」と言われつつも展開されてきた「2016年大統領選挙」戦の動きも本格化、激しさを増して行った。民主党ではクリントン前国務長官やバーニー・サンダース上院議員ら5人が出馬。これに対して共和党は乱立気味で、レッド・クルーズ上院議員、ランド・ポール上院議員、マルコ・ルビオ上院議員、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事、そして大富豪、不動産王のトランプ氏ら18人が出馬宣言を行った。民主党はファーストレディ、上院議員を経て、オバマ政権1期目の「外交の顔」となったクリントン前国務長官が圧倒的に優位にあると見込まれた。国務長官としての訪問国数は「112か国」に上り、国民からの人気度も高く、大統領選挙への「クリントン待望論」も根強かったが、クリントン前国務長官には国務長官時代のメール問題があり、共和党からは激しく「クリントン攻撃」が行われてきた。また、世論調査によると、クリントン前国務長官を「好ましい」「好ましくない」と評する国民は共に47%と割れていたのも事実で、情熱的でなく冷たい印象があつてクリントン前国務長官を「嫌い」とする国民も半数と微妙な情勢にあった。一方、共和党は比較的若い候補者が乱立し、泡沫候補も数多くいた。その中で本命視されたのがブッシュ前大統領の弟であるジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事であったが、2015年の序盤戦から支持率が低迷、一向に支持が伸びず、2016年2月20日に早々と指

名候補争いから離脱する結果となった。2月1日のアイオワ州党员集会を皮切りに多くの候補者が次々と離脱し、4月19日時点に残った共和党候補者はトランプ氏、クルーズ上院議員、ケーシック・オハイオ州知事の3人のみとなった。4月19日時点での共和党候補者の代議員獲得（過半数 1237 人）はトランプ氏が 847 人、クルーズ上院議員が 553 人、ケーシック知事が 148 人となり、トランプ氏は地元ニューヨーク州では 60% の得票率で更に勢いを付けた。

2015 年の世論調査、テレビ討論会等の段階では既に「トランプ現象」と言われるものがみられていた。その現象は「一時的」「短命的」なものとの見方が定着していた。しかし、2016 年 2 月にスタートした予備選挙・党员集会以降もそれは衰えることがなく、むしろ勢いを増して「トランプ旋風」とまで言われるように他の候補を圧倒した。そして、5月3日のインディアナ州予備選挙ではクルーズ上院議員とケーシック知事による共同戦線にもかかわらず、トランプ氏が圧勝する結果となり、ついにクルーズ上院議員とケーシック知事も指名候補争いから撤退し、共和党候補で残ったのはトランプ氏ただ 1 人となった。トランプ氏は 1946 年 6 月 14 日、ニューヨーク市クイーンズ生まれ。身長約 190 センチ、体重 90 キロ。父は中流階級用の共同住宅を扱う不動産業、母は英スコットランド生まれで慈善活動家。その父母の下、トランプ氏は 5 人兄弟の次男で、宗教はキリスト教。ペンシルベニア大学ウォートン校を卒業し、家族はメラニア夫人及び 2 人の前妻との間に子供 5 人がいる。2 度の離婚を経て結婚は 3 回。2005 年にスロベニア出身のモデルだったメラニアさんと再婚した。不動産開発、ホテル、ゴルフ場、カジノなどを運営しつつ、テレビ番組プロデューサー兼ホストも務め、テレビ番組「アブレンティス」のホストでは「お前はクビだ」の決めセリフで有名。フォーブス誌によると、トランプ氏の資産総額は 45 億ドルだが破産歴もあると指摘する。イスラム教や移民に排外主義的発言も目立つトランプ氏に対してはオバマ前大統領や共和党内重鎮のほか、多くの政治家・有識者、ワシントン・ポスト紙、ニューヨーク・タイムズ紙、ウォールストリート・ジャーナル紙など主要メディアも「反トランプ」論陣を張った。「2016 年大統領選挙」戦の異例さを示すもう一つに海外首脳陣によるトランプ批判もあり、ネタニヤフ・イスラエル首相、ローマ法王フランシスコ、ペニャニエト・メキシコ大統領らによる批判は注目されたし、英国議会ではトランプ入国禁止論議まで浮上した。トランプ氏を唯一持ち上げたのはプーチン・ロシア大統領のみであった。

トランプ氏という人物をめぐって、共和党内ではミット・ロムニー元マサチューセッツ州知事やジョン・マケイン上院議員、リンゼー・グラム上院議員、ジョージ・ブッシュ前大統領を含むブッシュ家ら共和党重鎮、主流派、政治家幹部にトランプ氏を「不適格者」と見做して批判が噴出し、トランプ氏には投票しない、全国党大会は欠席するとの多くの異論も出された。しかし、共和党全国大会は、オハイオ州クリーブランドで 7 月 18 日から 4 日間開催。民主党は 1776 年に独立宣言が行われ、1787 年に憲法が制定された東海岸の古都であるペンシルベニア州フィラデルフィアで 7 月 25～28 日に全国大会を開催した。共和党が全国大会を終えた翌週の 25～28 日に民主党が全国党大会を開催するという異例な 2 週間続けての全国大会となった。戦後、民主党の全国大会は 2016 年で 18 回目を迎え、フィラデルフィアでの開催は 1948 年以来、実に 68 年ぶり 2 回目の同地開催となった。そこで、共和党は大統領候補にトランプ氏、副大統領候補にマイク・ペンス前インディアナ州知事を選出。一方、民主党は大統領候補にクリントン前国務長官、副大統領候補にティム・ケイン上院議員を選出した。そして、両正副大統領候補によって 9 月 26 日

には第1回大統領候補テレビ討論会がオハイオ州デイトンで、10月4日には副大統領候補によるテレビ討論会がバージニア州ファームビルで、10月9日には第2回大統領候補テレビ討論会がミズーリ州セントルイスで、10月19日には第3回大統領候補テレビ討論会がネバダ州ラスベガスで行われた。副大統領候補によるテレビ討論会は別として、大統領候補による3回のテレビ討論会はいずれもクリントン民主党大統領候補が優勢の形で終わった。

だが、11月8日の「2016年大統領選挙」結果は、一般投票ではクリントン候補が6446万9963票、得票率48.1%でトランプ候補の6237万9366票、得票率46.5%を上回ったものの、選挙人獲得数ではクリントン候補が232人、21州であるのに対してトランプ候補が306人、30州を獲得して勝利した。米国の大統領選挙は選挙人（計538人の過半数270人）獲得であり、この瞬間米国はもとより全世界に衝撃が走った。政治経験が豊富なクリントン候補が、政治経験の無いビジネスマン、大富豪で暴言男と称されたトランプ候補に敗れるという選挙結果になってしまった。2017年1月6日、連邦議会は選挙人投票の公式集計を行い、トランプ候補が304人、クリントン候補が227人、その他の候補が7人との獲得選挙人の数を再確認した。また、同時に行われた議会選挙結果では、上院（定数100議席）の勢力図が民主党48議席、共和党52議席、下院（定数435議席）は民主党194議席、共和党241議席となり、議会は上院、下院ともに共和党が過半数を制し、大統領も共和党という政治態勢になった。因みに50州知事も、民主党が16州、共和党が33州、独立系が1州となり、州知事においても共和党系が多数を占める勢力図となった。直前の世論調査等では当然、米国史上「初の黒人大統領」であるオバマ前大統領に続いて、同じ民主党の「初の女性大統領」誕生となる可能性が高いと大方予測され続けていただけに驚きも大きかった。女性議員は第114議会でも104人、議員全体の19%に増えて史上最多。上院では定員100人中20人（民主党14人、共和党6人）が女性議員であり、女性パワーの変化に加え、根深く深刻化する白人と黒人の人種対立、マイノリティ等の人口構成変化、経済・所得格差から「ワシントン政治」に対する不満、不信等の問題が「2016年大統領選挙」にどのような影響を及ぼすか注目された選挙戦でもあった。主な大都市の主要メディアは世論調査結果も含めてことごとくクリントン候補勝利を直前まで伝え、誤った選挙戦の事前判断、見方をしてしまった。これに対し、トランプ陣営はツイッター等を活用し、こまめに地方へ足を運んで「ワシントン政治」に対する不満層の票を掻き集める選挙戦に転じてそれが功を奏した形になった。

「2016年大統領選挙」で勝利したトランプ大統領は、早速、国務長官に外交経験の無いレックス・ティラーソン・エクソンモービルCEO（最高経営責任者）、国防長官には軍歴44年、元海兵隊大将で「狂犬」「戦う修道士」と呼ばれてきたジェームズ・マティス元中央軍司令官、財務長官にはスティーブン・ムニューシン・ゴールドマン・サックス幹部、司法長官には不法移民の合法化に反対して人種差別者と言われたジェフ・セッションズ上院議員を指名した。大統領首席補佐官には共和党全国委員長を務めたラインス・プリーバス氏、大統領補佐官にはマイケル・フリリン氏（元国防情報局長、2月13日辞任）、大統領上級顧問兼首席戦略官にはスティーブン・バノン氏を起用した。バノン氏は選対本部最高責任者に抜擢された人物であり、保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の会長でもあるが、同サイトは白人至上主義、人種差別が目立つとの批判があったと同時に、反ユダヤ主義者として警戒する声も度々聞かれた人物でもある。そのバノン氏は1月28日にトランプ大統領が署名したNSC（国家安全保障会議）改革の大統

領令によってNSC構成メンバーとなっていたが、NSCの新たな機構改革に伴ってNSCメンバーから外れた。ホワイトハウスにはほかに娘婿で実業家、ユダヤ教のジャレッド・クシュナー氏を大統領上級顧問として迎え入れ、家族、軍人、資産家、大企業幹部から成るトランプ政権、チームを作り上げた。そのトランプ氏は2017年1月20日、第45代大統領に正式就任し、同日16分間の就任演説を行った。同演説では「米国第一主義」を掲げ、「米国を再び誇り高く、安全で偉大な国にする」と訴え、2月28日の連邦議会での61分間にわたる演説ではアドリブを控えて「大統領らしさ」を演出した。各演説を通してみえてきたトランプ政権の内外政策は「米国第一主義」による米国再建、不法移民の規制や国境管理強化、メキシコ国境に「壁」建設、TPPの離脱、NAFTAの再交渉、オバマケアの見直し、「力による平和外交」中心策、軍を再建して国防費大幅増額、気候変動行動計画の撤廃、シェールオイル・ガス革命推進、法人税率下げ大規模減税を実施、イスラム過激派ISIL撲滅でテロ根絶、NATOを強く支持、同盟国に公平なコスト負担一などであった。しかし、就任式当日から連日、トランプ大統領に対しては「我々の大統領ではない」などと女性を中心とした「反トランプ集会、抗議デモ」が全米で相次ぎ、それに移民制限、女性蔑視発言なども相まって全米のみならず世界各国にまでそうした動きが広がった。難民・移民入国制限、メキシコとの国境の「壁」建設など就任式以降に頻発した「大統領令」に伴って内外政治が大きく揺れ動き混迷し、州レベルの差し止め、NAFTAの見直しなどでも混迷が続く。閣僚・次官・大使級人事の承認・就任の遅れ、国防・安全保障関係（国防総省10%、国土安全保障省6.8%、退役軍人省5.9%増額）以外は全て減額（国務省28.7%減額）という予算分野でも混迷がみられる。トランプ政権の目玉であったオバマ前政権の政策見直しの目玉「オバマケア廃止」は代案が議会承認されないとみられて一時は断念したが、5月4日に下院本会議で代替法案が賛成217議席、反対213議席の僅差で可決された。だが、メキシコとの国境の「壁」建設費（国土安全保障省の試算約216億ドル、民主党の試算約669億ドル、長さ約1827マイル）なども2017会計年度予算の目処が立たずに断念する形になっており、今後の内外政策の動向が注目されている。

4月29日は「トランプ政権発足100日目」。政権100日目のトランプ大統領の支持率は42%で歴代最低、不支持率も53%と高い。遅れていた閣僚人事承認もやっと4月27日にアレクサンダー・アコスタ労働長官が最後の閣僚人事として議会で承認され、やっと政権100日2日前に全15閣僚の顔ぶれが揃った。だが、上院議会承認が必要なポスト556のうちまだ25ポストの承認しか獲得できておらず大幅に遅れた状態であることに間違いはない。「米国第一主義」を掲げ雇用を優先策にし、国防費を前年度比10%増、540億ドルの増額を図って「強い米国」の再生を目指すトランプ政権。トランプ大統領は4月10日、ホワイトハウスで行われたニール・ゴースッチ連邦最高裁判事の就任式典で、「大統領の仕事で最も重要なことは、最高裁に優秀な人を任命することだ。私はそれを100日以内にやり遂げた」と自画自慢する。

（2）揺れる中南米政権

2016年の中南米は、ブラジルのルセフ前大統領の弾劾罷免、キューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長の死去、コロンビアにおける政府・反政府ゲリラ間の和平合意成立とサントス大統領の「ノーベル平和賞」受賞という大きなニュースがあった。と同時に、南米大陸で初めて開催された「第31回夏季オリンピック（リオ五輪＝パラリンピック）」も歴史的な出来事の一つに

なった。米国のオバマ前大統領はキューバとの歴史的な関係改善、国交回復を行って、それが米国と中南米全体への好影響につながると期待されたが、2016年11月8日の米国「2016年大統領選挙」の結果によって陰りが見え隠れしてきた。共和党政権のトランプ大統領が誕生したことによって、オバマ前政権の外交政策、成果を全面的に見直し、否定する可能性を大きくし、対キューバ政策についても人権問題等を前面に打ち出して見直すことを示唆する発言を行っている。また中南米のみならず、北米大陸のカナダ、メキシコとのNAFTAの見直し、再交渉に加えて、隣国メキシコとの国境に「壁」建設を主張、その建設費用をメキシコ側に求める発言を行ってきた。2017年におけるトランプ政権の具体的な対中南米、北米政策が注目されてきた。

中南米では従来、キューバに対する米国の対応が、「反米」「米国離れ」強弱のポイントでもあった。その一方で中国との経済、外交的結び付きが年々深まってきたことも事実だが、その動きにも陰りが見られてきた。それは中国経済の低迷に加え、オバマ前政権下による米国とキューバの歴史的国交回復がいろいろな意味でキューバ、そして中南米全体に変化を及ぼしつつあった。しかし、中南米は著しい経済成長の下で、貧困、汚職、所得格差といった共通課題を抱え、それらに対する対応を一步誤れば社会、政治的混乱を招く事態が現在も続いている。10年以上にわたり左派政権が台頭してきた中南米諸国の中にあって、アルゼンチンでは2015年12月10日に右派への政権交代が起こり、ベネズエラでは故ウゴ・チャベス前大統領から続く与党が2015年12月6日に行われた総選挙で初めて大敗、政府寄りの候補者が優位となっていた国営選挙制度下でも中道右派の野党連合「MUD（民主統一会議）」が圧勝し、野党連合はニコラス・マドゥロ大統領を退陣させるために憲法改正などを検討してきた。ベネズエラでは現在も政治混乱、原油価格下落に伴う経済悪化、医薬品やモノ不足、治安悪化でマドゥロ大統領の退陣を求める大規模な反政府デモ、デモ隊と治安部隊の衝突が連日のように繰り返されており予断を許さない。これに対し、米国、カナダ、中南米諸国35か国が加盟するOAS（米州機構、事務局ワシントン）からも批判が出ており、ベネズエラは「内政干渉」と反発してOASからの脱退を決断したようだ。2016年2月21日の国民投票におけるモラレス・ボリビア大統領の敗北も中南米の左派指導者の終焉を示唆するもので、同様にエクアドル、ブラジルでも政治問題を抱え、政治潮流が変わる可能性が見え隠れする。2017年10月のアルゼンチンでは「中間選挙」が予定されており、その選挙を意識したデモ等が既に頻発するようになってきた。

＜ペルー：接戦選挙制したクチンスキ大統領＞

ペルーの大統領選挙は、1回目の投票で有効投票数の過半数を超える候補者がいない場合は上位2人の候補者によって決選投票が行われる仕組みになっており、近年の大統領選挙は決選投票で決まる傾向となっている。「2016年大統領選挙」も当初から決選投票になる可能性が高いとみられていた。大統領選挙の第1回投票は4月10日、決選投票は6月5日、新たに選出された大統領の就任は7月28日となっていた。2016年大統領選挙に関する事前世論調査結果ではアルベルト・フジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ候補が支持率30%台（2015年10月35%、同12月33%、2016年1月33%）でトップとなり、次点候補に大きく差をつけて首位を維持してきた。しかし、地元メディアの多くは決選投票に進んだ場合、接戦になるとの世論調査が多かった。4月10日の第1回選挙では、ケイコ候補が得票率39.86%でトップ、2位がペドロ・パブロ・クチンスキ元首相で21.01%、3位が急進左派のベロニカ・メンドサ候補（女性国会議員）だった。

ケイコ候補がトップとなったものの得票数が過半数を超えていなかったため、最終的には6月5日にケイコ候補とクチンスキ元首相との2人の決選投票に委ねられることが確定した。フジモリ元大統領が失脚した2000年以降、ペルー大統領選挙では決選投票で敗れた大統領は必ず次の大統領選挙で勝利しており、2001年のトレド大統領、2006年のガルシア大統領、2011年のウマラ大統領もそうで、前大統領選挙の決選投票で敗者となった候補がいずれの選挙でも選出されてきた。となれば、2011年決選投票において僅差でウマラ大統領に敗れたケイコ候補が次期大統領に最も近い候補とも言われてきた。

しかし、6月5日の決選投票はそうにはならず、しかも大接戦、僅差の選挙戦となった。ケイコ候補が大統領選挙で勝利すれば、ペルー初の女性大統領、親子2代の日系人大統領の誕生として注目された選挙だったが、6月12日のONPE（全国選挙過程事務局）による開票結果の確定値では、クチンスキ元首相が得票率50.12%の859万1802票、ケイコ候補が49.88%の854万9205票と、クチンスキ元首相が僅差で勝利した。また、投票率は80.06%で白票と無効票は計119万4378票、両候補の得票率の差は0.24ポイント、4万2597票で、まさに国を二分した選挙結果であった。この結果を受けてクチンスキ元首相は9日に勝利宣言し、ケイコ候補は10日に敗北宣言を行ったが、ケイコ候補の敗因は父親であるフジモリ元大統領に対するクチンスキ元首相のネガティブキャンペーンが功を奏したものであった。クチンスキ元首相とともに選出された第1副大統領のマルティン・ビスカラ氏は閣僚経験がないが、2011～14年までモケグア州知事を務めた人物であり、第2副大統領のメルセデス・アラオス氏は第2次アラン・ガルシア政権時代に通商観光相、生産相、経済財政相を歴任し、さらに2012年1月～2015年11月にはIDB（米州開発銀行）駐メキシコ代表を務めており、クチンスキ元首相の信頼も厚い。

クチンスキ元首相は7月28日、任期5年の新大統領に就任した。大統領就任式では「社会革命を実現したい。ペルーをより近代的で、より公正で、より平等にしていきたい」と語った。また大統領選挙の勝利宣言では「全てのペルー人のために働く」「独立200周年の2021年にはペルーが別の新しい国になっているようにしたい」とも述べ、国民の経済格差是正に努める考えを示した。クチンスキ大統領は首都リマ生まれで、英国オックスフォード大学卒、米国プリンストン大学大学院で経済学修士号を取得。世界銀行やペルー中央銀行勤務を経て2001～06年に経済・財務相や首相を歴任した人物。ベテランのエコノミストとして、貧困層の暮らしの向上や経済の安定成長に向けた手腕に期待がかかる。米国人の妻ナンシー夫人との間には娘一人、前妻との間には子供が3人（1男2女）おり、趣味・特技はフルーツとピアノ演奏という大統領。就任したクチンスキ大統領は早速、11月のAPEC閣僚会議（17～18日）、APEC首脳会議（19～20日）の議長国としての手腕を振るった。

＜ブラジル：ルセフ前大統領の弾劾罷免＞

ブラジルは2014年6月12日～7月13日、サッカー大会「FIFAワールド・カップ（W杯）」を成功裏に開催した。そして、2016年8月5～21日には南米大陸で初めてとなった「第31回夏季オリンピック大会（リオ五輪）」も開催、歴史的偉業を成し遂げた。だが、その開催日が近づくにつれてブラジルなど中南米では、拡大する感染症「ジカ熱」の流行を受けブラジルへのヒトの移動が気になるようになった。感染症「ジカ熱」に関してWHO（世界保健機関）は2016年

2月1日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」と宣言（同宣言の解除発表はWHOが2016年11月、ブラジル保健省が2017年5月11日）。一方、政治的にはルセフ前大統領が政府会計の不正操作疑惑をめぐって連邦議会において弾劾裁判開始審議の手続きが行われ、大統領としての職務停止か罷免かで揺れた。4月21日、ギリシャ西部オリンピアでは「リオ五輪」聖火採火式が行われたが、ルセフ前大統領は内政に専念するためとの理由でその採火式への出席も取り止め、政界、社会混乱は8月に行われた「リオ五輪」にも大きく影響した。

下院本会議は2016年4月17日、9時間以上に及ぶ採決プロセスを経て、ルセフ前大統領に対する弾劾を賛成367、反対137、棄権9議席で可決した。可決には下院513議席の3分の2（342議席）以上の賛成票が必要であったものの、それを大きく上回る結果となった。そして、上院本会議では20時間以上の審議を経て、5月12日に弾劾裁判開始をめぐる採決を行い、全議席81議員のうち過半数の55人が賛成し、弾劾裁判開始とルセフ前大統領の最長180日間の職務停止が決まり、その間ミシェル・テメル副大統領が大統領代行となって中道右派野党勢力中心の暫定政権を足踏させた。8月31日、上院本会議の弾劾裁判による罷免投票の結果は賛成61、反対20議席、これによってルセフ前大統領に対する罷免が議決、ルセフ前大統領は大統領職を自動的に失職することが確定した。それを受け、直ちにテメル副大統領が第37代大統領に就任し、テメル大統領はルセフ前大統領の残り任期2018年末までの職務を遂行することになった。

下院で決議が承認されて上院に審議が移った段階で、ルセフ前大統領は「弾劾は私に対するクーデターであり、最後まで戦う」と強気の姿勢を示し、辞任も拒否していた。ルセフ前大統領に対する弾劾手続きの過程で、3月29日には議会で最多の議席を持つ「ブラジルPMDB（民主運動党）」がルセフ前大統領の与党「PT（労働者党）」との連立政権からの離脱を決定。それに伴って、開幕まで4か月余りに迫って「リオ五輪」を準備、担当してきたジョルジ・イルトン・スポーツ相が辞任。PMDB所属のアルベス観光相も辞表を提出した。「リオ五輪」で会場警備の中核を担う法務省傘下の治安部隊・FNSP（国家治安軍）トップのモレイラ大佐も辞職した。一方、ルセフ前大統領の選挙参謀トップが大統領選挙キャンペーン中に国営石油会社「ペトロブラス」から750万ドルを不正収賄した容疑で2016年2月に逮捕。ブラジル連邦警察が3月4日、国営石油会社「ペトロブラス」を舞台とした大規模汚職事件をめぐってルラ元大統領を事情聴取のために連行、3月9日にはサンパウロ州検察当局が資金洗浄（マネーロンダリング）などの容疑で訴追されるなど関連不祥事も相次いだ。ルラ元大統領は2002年、労働者や貧困層への手厚い政策を掲げて当選し、2003～10年まで2期にわたり大統領職を務め、一時は8割という高支持率を誇った人物でもあった。歴代大統領で最高の支持率を記録し、退陣後も強い影響力を保っていたが故に大統領選挙への再出馬も一時囁かれた（ルラ元大統領は2017年5月10日、2018年10月に予定の次期大統領選挙への出馬を表明）。ルセフ前大統領は3月16日、そのルラ元大統領を官房長官に起用すると発表した但其の起用は事実上の捜査妨害と受け止められ、野党や国民の間では大反発が広がり、大統領府前やサンパウロでは16日夜にルラ入閣に抗議するデモが起きた。その前13日にもルセフ前政権に対する抗議デモが全国各地で行われたが、16日は少なくとも300万人以上が抗議デモに参加したと報道された。国民のルセフ前政権に対する不満は高まる一方で、同様の抗議デモは2015年3月以来4回にわたって行われているが、16日は最大規模の抗議デモで3月30日に発表された世論調査によるとルセフ前政権に対する支持率は10%に

とどまり、不支持率は 69%にも上る状況にあった。

ルセフ前大統領弾劾、罷免などの政治的混乱、それに伴う国民の抗議集会やデモなど社会混乱が続く中、ブラジルでは南米大陸初の「第 31 回夏季オリンピック（リオ五輪）」が行われ、引き続き「リオデジャネイロ・パラリンピック」も何とか無事に開催された。だが、今度はテメル大統領に対する収賄疑惑が持ち上がり、テメル政権の閣僚や上下両院議員ら計 98 人が大規模汚職事件に関わった疑いがあるとして捜査開始の動きが出てきた。2010 年にテメル大統領率いる政党が現地建設大手「オデブレヒト」から総額 4000 万ドルの賄賂を受け取ったという疑惑内容である。テメル大統領は同疑惑を否定しているものの、同社元幹部が検察の取調べに対し、司法取引に応じて報奨付き供述を行った映像が公開されており、ブラジルの政界を揺るがすスキャンダルとなってきた。2017 年 4 月 11 日の有力紙「エスタド・ジ・サンパウロ」によると、捜査対象者リストには閣僚級 8 人、地方知事 3 人、上院議員 24 人、下院議員 40 人が絡んでおり、テメル大統領側近のパディリャ官房長官やスネス外相のほか、2014 年大統領選挙に出馬したネベス上院議員らの名前も挙がっていると伝えられている。加えて、不況も相まって国民の不満もピークとなり予断を許さない状況となってきた。2016 年の GDP 成長率が前年比 3.6%減で 3.8%だった前年に続き、2 年連続のマイナス成長。消費は 4.2%減、投資は 10.2%減、政府支出も 0.6%減でいずれも減少。2016 年 10～12 月期の実質 GDP は前期比 0.9%減、前年同期比では 2.5%減だった。前期比でのマイナス成長は 8 四半期連続で、現行統計となった 1996 年以降では最長の景気後退局面にあり、まさに正念場を迎えている。

＜キューバ：カストロ前議長死去と米国・キューバ関係＞

半世紀にわたってキューバの革命体制を指揮してきた「キューバの国父」、フィデル・カストロ前国家評議会議長が 2016 年 11 月 25 日午後 10 時 29 分、90 歳で死去した。カストロ前議長は 1959 年 1 月に革命政権を樹立して以来、フロリダ海峡を挟んで超大国米国による侵攻や経済封鎖に抗し、その圧倒的な指導力とカリスマ性を以って共産党一党独裁体制を堅持してきた。「悪の枢軸」と非難したブッシュ元政権の制裁圧力にも耐えてきた。2008 年 2 月に国家評議会議長を辞任した後も、「反米帝国主義のカリスマ」として国内外に強い影響力を保ってきた人物でもあった。カストロ前議長の死去に伴い、キューバ政府は 11 月 26 日、同日から葬儀が行われる 12 月 4 日までの 9 日間を国全体で喪に服す期間と発表。11 月 29 日には首都ハバナでカストロ前議長を悼む数万人規模と言われた最大規模追悼集会、追悼式典も開かれた。会場となった革命広場は、周辺まで市民で埋まった。カストロ前議長は 12 月 4 日、1953 年に初めて武装蜂起した同国東部サンティアゴデクーバ市内の墓地に埋葬された。

そのキューバに対する米国の対応、政策は、これまで中南米諸国の「反米」「米国離れ」要因に大きく影響してきた。しかし、「2014 年中間選挙」に大敗、残り任期が僅かとなったオバマ前大統領は政治的レガシー作りを意識し、奔走し出した中で、2014 年 12 月 17 日にキューバとの国交正常化交渉の開始を発表した。2015 年 1 月に入ってから直ちに国交正常化交渉を重ね、米国がキューバ渡航制限や経済制裁を緩和、4 月 10～11 日の「第 7 回米州首脳会議」ではオバマ前大統領とラウル・カストロ国家評議会議長が歴史的な「米国・キューバ首脳会談」（4 月 11 日）を開催するまでになった。1961 年に両国が国交断絶して以来、正に 54 年ぶりの国交回復に向けた本

格交渉で、4月14日にはオバマ前大統領によって「テロ支援国家」指定解除の議会に対する通告もなされ、5月29日に同支援国家指定が解除された。7月20日には米国・キューバ両国国交が正式に回復、両国間の大使館もそれぞれ再開された。それに伴い、8月14日にはケリー前國務長官が首都ハバナを訪問し、米国大使館の再開式典にも参列した。9月29日にはニューヨークの国連本部でオバマ前大統領とカストロ国家評議会議長の再会談も実現した。

オバマ前政権が残る任期を見据えて対キューバ政策を大きく転換するも、米国議会過半数を制する共和党議員にはキューバの人権問題を取り上げ、国交正常化に反対する意見や批判も根強かった。しかし、民間企業の進出、人事交流、経済・金融制裁緩和などに向けた動きは着実に一步一步進められてきた。かつてブッシュ元大統領（父）は「米州支援構想」を提案し、クリントン元大統領は「NAFTA」を始動、ブッシュ元大統領（子）は「FTAA（米州自由貿易圏）」創設を提案し注目された。そうした意味では、オバマ大統領はキューバとの歴史的、劇的な国交正常化を実現した大統領としてレガシー作りに名を残した。そして2016年3月20日、米国現職大統領としては88年ぶりにキューバを訪問した。オバマ前大統領のキューバ訪問日程は、20日にハバナ市に到着し、同日カトリック教会ハバナ大司教と面会、21日にはホセ・マルティ記念碑に献花、同日「米国・キューバ首脳会談」を行って、22日には反体制活動家らとの対話集会も行ったほか、キューバ国民に向けて演説、野球米大リーグ「タンパベイ・レイズ」対キューバ代表戦観戦というスケジュール内容であった。同訪問では1959年「キューバ革命」を主導したカストロ前国家評議会議長との接触も注目されていたが実現はしなかった。しかし、その歴史的なオバマ前大統領のキューバ訪問にはミシェル夫人や2人の娘、夫人の母マリアン・ロビンソンさんも同行し、「一家総出」でキューバとの関係深化を狙ったものとなった。

オバマ前大統領は2016年3月21日、首都ハバナ市の革命宮殿でラウル・カストロ国家評議会議長と会談し、両国関係正常化へ向けた取組が進展しているとの認識や経済関係拡大では一致したものの、人権問題や禁輸措置などの懸案をめぐる隔たりでは溝が埋まらなかった。しかし、この日が両国にとって「新たな日」「新たな1ページ」になったことは事実だった。オバマ前大統領とカストロ国家評議会議長との正式な首脳会談は2015年4月11日のパナマでの会談に続いて2回目となり、両首脳が顔を合わせるのには実に4回目となった。とは言え、死去したカストロ前国家評議会議長は3月27日付け共産党機関紙「グランマ」に寄稿し、オバマ前大統領が3月22日にハバナの国立劇場でキューバ国民に向けて行った演説に関して「米国からの贈り物は必要ない」「糖蜜に着けたような」甘言を弄していると批判。また、2016年4月16～19日に開かれた5年に1度の「第7回キューバ共産党大会」でカストロ国家評議会議長は19日、「私の任務はキューバの社会主義を守ることだ。決して資本主義に戻すことはしない」と宣言した。

オバマ前大統領の歴史的決断による2015年の米国・キューバ国交正常化は大きな歴史的1ページとなり、歴史的レガシー作りにも成功した形だが、本当の意味での関係改善は人権問題も含めてまだ先と見られる。米国とキューバの今後の動きは中南米全体にも大きな影響を及ぼすことは間違いない。2016年5月2日、米国人や在米キューバ人ら約700人を乗せたクルーズ船「アドニア」が38年ぶりにマイアミを出港して首都ハバナに入港。さらに、その後は米国とキューバを結ぶ定期便就航も実現した。しかし、11月8日の米国における「2016年大統領選挙」で政治

経験の無い共和党のトランプ大統領が誕生したことによって、キューバの人権問題を問題視し、オバマ外交の見直し、対キューバ外交の見直しを主張するトランプ政権が、今後のキューバとの関係でどのような政策を展開して行くか注目されるようになってきた。

＜ニカラグアとエクアドル大統領選挙＞

ニカラグア：ニカラグアの大統領選挙が 2016 年 11 月 6 日に実施された。同大統領選挙には 6 人の候補者が出馬したが、左派 F S L N（サンディニスタ民族解放戦線）の指導者であるダニエル・オルテガ現大統領が他の 5 候補者を大きく引き離して再選となった。最高選挙管理委員会によると、開票率 99.8%時点でオルテガ大統領の得票率が 72.5%、次点となった右派政党・P L C（立憲自由党）のマキシミノ・ロドリゲス候補が得票率 15%にとどまった。オルテガ大統領は 1945 年 11 月 11 日ラリベルタ生まれで、マナグアの中米大学を中退し、1963 年に F S L N に参加、1967 年に銀行襲撃事件で禁錮刑を受けたが、1974 年に人質交換で釈放、キューバに亡命して軍事訓練を受けた。帰国後、1979 年 7 月に革命政権を樹立し、キューバのカストロ政権、ベネズエラのチャベス政権、ボリビアのモラレス政権、エクアドルのコレア政権など中南米の左派政権やロシア、イランに接近してきた。

そのオルテガ大統領が初めて大統領に就任したのは 1985 年であり、その後 1990 年と 1996 年、2001 年の選挙では敗れたものの、2006 年 11 月の大統領選挙で 16 年ぶりに再選を果たした。そして迎えた 2016 年 11 月 6 日の大統領選挙だったが、副大統領候補に国民に人気がある妻のロサリオ・ムリジョ氏を登録し、国際選挙監視団の受け入れを拒否して選挙戦に挑んだ。オルテガ大統領の通算 4 期目となった選挙結果を受けて、オルテガ大統領と副大統領候補の妻ロサリオ・ムリジョ氏は連名でメッセージを発表し、「和解と正義と平和のニカラグアをつくり続けるために働く」と国民に謝意を伝えた。重要課題である貧困削減に向けて、低所得者向けプログラムを推進していることなどが支持を集めた形だが、野党勢力や米国などは選挙の不正を指摘し、反対派からは「独裁」などとの批判も出た。しかし、2017 年 1 月 10 日に任期 5 年に向けて再び就任、政権をスタートさせた。

エクアドル：現職大統領で反米左派のラファエル・コレア大統領は 2016 年 8 月 18 日、2017 年に実施される大統領選挙への出馬を否定した。コレア大統領は 2006 年大統領選挙で初当選し、2009 年 4 月 26 日、2013 年 2 月 17 日の大統領選挙に再選されて 3 期目であった。そのコレア大統領の任期満了に伴う「2017 年大統領選挙」が 2017 年 2 月 19 日に実施された。コレア大統領の支持率は就任当初 73%と高い水準を維持していたが、経済状況の悪化を受けて 2016 年には 35%まで低下。分野別の取組では、教育、社会保障、インフラなどでは依然として 60%前後の高い支持を得ていたものの、経済、起業、雇用創出などでは厳しい評価が下されていた。エクアドル国民が不安視する現状としては失業率、汚職、生活費高騰、経済の停滞などが上位にランク付けされており、2 月の大統領選挙も各候補にとってはこれらが大きな課題となった選挙戦であった。

2 月 19 日に実施された大統領選挙には 8 人の候補者が立候補したが、最大の焦点は現左派政権の継続か否かであった。与党で 2007 年から 2013 年までの 6 年間、コレア大統領の下で副大統領

を務めたレニン・モレノ候補と、野党・中道右派でグアヤキル銀行頭取を約 20 年にわたって務めたギジェル・ラッソ候補の 2 人が中心となって選挙戦が展開された。2 月 19 日の大統領選挙では開票率 99.5%の段階で、現職のコレア大統領が推すモレノ候補が 39.35%と最大で、28.11%の野党・中道派で 2 位のラッソ候補に対して 11.24 ポイント上回った。しかし、エクアドル大統領選挙は当選には有効票の過半数を得るか、又は 2 位に 10 ポイント以上の差をつけて 40%以上の得票率を獲得することが条件であり、選挙管理委員会は 2 月 22 日にその条件を満たした候補者はおらず 4 月 2 日に大統領選挙の決選投票を行うと発表した。同決選投票は 1 位のモレノ候補と 2 位のラッソ候補の一騎打ちで行われることが確定した。ただ、2 月 19 日の大統領選挙で 16.31%の得票率で 3 位となったシンシア・ビテリ候補は 2 位のラッソ候補の支持に回ると述べたため、決選投票ではモレノ候補の立場は一転して苦しくなると予想された。現に、2 月 26 日に発表された決選投票を前提とした世論調査結果を見ると、野党候補のラッソ候補が与党のモレノ候補を 4 ポイントほどリードしているとの調査数値もあった。したがって、決選投票の焦点の一つは野党連合ができるかどうかにも注目点が集まった。4 月 2 日の決選投票 1 か月前の 3 月 2 日、世論調査会社「Diagnóstico」が発表した調査結果によると、与党のモレノ候補が野党のラッソ候補に対して優位に立っているとの発表もなされ、いずれにおいても僅差の選挙戦であることが予想されていた。

4 月 2 日の決選投票は、開票率 99.23%の時点でモレノ候補の得票率が 51.17%、中道右派 CREO（機会創出）のラソ候補が 48.83%で惜敗という結果になった。モレノ候補は 4 月 2 日、首都キトの政党本部で支持者を前に「我々は勝利した。調和のとれた国政を担っていく」「エクアドルの革命は再び続く」と勝利演説を行った。最終的に CNE（国家選挙審議会）による開票率 100%段階ではモレノ候補が 51.15%、ラソ候補が 48.85%となった。しかし、ラソ候補は「不正があった」「再集計を求める」としたが、CNE は「結果は覆らない」と断言。国外からは早速コレア大統領の同盟者であるボリビアのモラレス大統領、ベネズエラのマドゥロ大統領、アルゼンチンのフェルナンデス前大統領が直ちにモレノ候補勝利に祝辞を送った。

モレノ新大統領は 1953 年東部ヌエボ・ロカフエルテ市生まれ。エクアドル中央大学で公共政策を専攻し、首都キトの観光協会などに勤務。45 歳になった 1998 年、パン屋へ寄った帰りに強盗に襲われて銃弾 2 発を浴び、後遺症で下半身不随になった。現在は車椅子生活となっている。「体や心の病に最良の薬になる」と、ユーモアが持つ治療効果を研究してきた。2013～16 年には国連事務総長の障害問題特使も務めた。妻ロシーオさんとの間に娘 3 人。選挙では社会福祉の充実や貧困層を対象とした医療、教育面での保障拡大を掲げ、25 万人の新規雇用や若い起業家への融資などの政策を掲げた。都市部の中間層以上の国民の間では変革を求める声が大きく、社会保障の恩恵を受けている貧困層ではコレア大統領路線の継続を求めているが、2016 年の失業率は 5.2%と高い。南米では、2015 年にアルゼンチンで、2016 年にブラジルで、資源価格の下落に伴う経済低迷を背景に、それまでの中道左派から中道右派へと政権が交代しており、エクアドルもこの流れに続くのかと注目された。4 月 2 日に決選投票となった大統領選挙の投票結果を受け、モレノ大統領は 5 月 24 日に就任式へ臨み、「車椅子大統領」としての任期 4 年をスタートさせた。

3. 中国

(1) 国内関係

2017 年秋、中国では中国共産党第 19 回全国代表大会（「19 全大会」）が開催される予定であり、今後 5 年間の重要人事が決定されるとともに、習近平思想が党規約に盛り込まれる見通しである。2016 年の軍の機構改革に続き、2017 年は党の機構改革、そして 2018 年の全人代では国家の機構改革ということが言われている。また、習近平総書記を「核心」とする党中央がどのような方向に進もうとしているのかについても注目されている。鄧小平が主導した改革・開放は、毛沢東時代の不合理な部分を改革・開放するものであった。そして、習近平が主導する改革・開放は、鄧小平以降の 40 年近くにわたる改革・開放の不合理な部分を是正するものでなければならない。鄧小平時代から継続されてきた改革・開放政策の最大の問題点はやはり貧富の格差問題であり、この貧富の格差は現在、住宅・医療・教育などの面で多くの社会的不公平を生みだしている。環境汚染も深刻である。第 2 次習近平政権はまさに正念場を迎えている。

習近平政権のこれまでの約 4 年半を振り返ると、これまでのどの政権よりも大規模に反腐敗闘争が進められた。習近平主席は 2012 年 11 月、「18 全大会」で総書記に就任した際、「腐敗問題が深刻化すれば最終的に必ず『亡党亡国』をもたらす」と述べた。それ以来、習近平は王岐山（中央規律検査委書記）とタッグを組んで大規模な反腐敗闘争を展開した。これまでに、薄熙来（政治局委員・重慶市党書記）、周永康（前政治局常務委員・中央政法委書記）、令計画（前全国政協副主席）といった江沢民派や共青団の大物が次々と汚職・腐敗の罪で処分され、解放軍においても郭伯雄や徐才厚（2015 年 3 月死去）両元軍事委副主席、及び彼らの関係者が多数汚職・腐敗の罪で罰せられた。

習近平政権はまた、大規模な軍事機構改革にも着手した。2015 年 12 月末から、陸・海・空軍にロケット軍・戦略支援部隊から成る「4 軍 1 部隊」の体制を整え、2016 年 1 月から中央軍事委四総部を解体して 15 機関に権力を分散した。一方、7 軍区は廃止され、「5 戦区」として改編された。習近平主席はこの機構改革を通して中央軍事委員会に一手に権限を集中させるとともに、情報化戦争を睨み、任務を即時に遂行することのできる新たな軍事体系の構築に乗り出した。2017 年 1 月には海軍をはじめとする大規模な人事異動が行われ、呉勝利海軍司令員は引退し、新たな海軍司令員には沈金竜（南海艦隊司令員）が就任した。東シナ海、南シナ海、北海の 3 大艦隊総司令官も総入れ替えとなり、軍の統合化が進展していることを伺わせた。しかし、かつて郭伯雄や徐才厚の部下であった現職の高官などは「横滑り」で、まだ重要ポストに留まっている。そのことから習近平の軍権の掌握はまだまだ道半ばであることがみてとれる。

中国共産党第 18 期中央委員会第 6 回総会（六中総会）が 2016 年 10 月に開催され、習近平総書記を初めて「核心」と位置付ける声明を採択した。また同総会では、習近平思想（「四つの全面」：小康社会の全面的な完成、改革の全面的な深化、全面的な法に基づく国家統治、全面的に厳格な党の統治）などが初めて毛沢東思想、鄧小平理論と並んで言及され、各地区・各部門においては政治意識・大局意識・核心意識・一致意識（「四つの意識」）をしっかりと打ち立てることが確認された。六中総会ではまた「新しい情勢下の党内政治生活に関する若干の準則」と新たな「党内監督条例」が採択され、腐敗防止に向けて制度面から取り組む姿勢が示された。

19 全大会における注目点としては次の3点が指摘されている。その1点目は中国共産党の機構改革である。政治局常務委員制度を廃止して「党主席制」を復活させ、習近平の任期を更に5年延長する案が議論されている。2点目は後継者問題で、胡錦濤政権時代に第6世代の指導者と目されていた胡春華（広東省書記）・孫政才（重慶市書記）のポストがどうなるのかということである。3点目は、王岐山（中央規律検査委書記）の留任問題である。2017年1月、王岐山はあらゆる公職者を対象に腐敗行為を取り締まる「国家監察委員会」を2018年3月に新設する計画を公表した。王岐山がこの組織のトップに就任する案も取り沙汰されている。これらの問題はいずれも、習近平が鄧小平の確立した「集団指導体制」のモデル、及び「世代を隔てて後継者を指定する」という政治ルールに変更を試みるものであり、江沢民派・共青团などからかなりの反発が予想される。

習近平政権のこの4年半の間に習近平個人への権力集中は加速度的に進んだ。今や政治局常務委員体制の中は1強6弱の状態だと言われている。しかし実際のところ、江沢民は上海閥を持っていた。胡錦濤には共青团がバックに付いていた。習近平は現在、蔡奇（北京市長）、応勇（上海市長）、陳敏爾（貴州省書記）、李強（江蘇省書記）など腹心の部下を次から次へと抜擢しているが、未だに習近平の政治基盤は脆弱である。習近平政権のイデオロギー面の締め付けが厳しいのもその辺が影響しているとみられる。2017年1月、毛沢東に対する批判を微博（ウェイボ）に書き込んだとして、大学教授ら3人が相次いで解雇処分に付された。また、人権擁護ウェブサイト「民生観察」の責任者、劉飛躍は2016年11月に政権転覆罪で拘束された。チベット・ウイグルなどの少数民族に対する締め付けも強化されている。チベット関係では学校教育の場でチベット語の使用に制限が加えられた。ウイグル関係では、新疆ウイグル自治区人代常務委員会が2017年3月30日、宗教的に過激な思想を抑え込むための条例を4月1日から施行すると発表した。

2017年3月5日に開催された第12期全人代第5回会議は2017年の経済目標に言及し、年平均6.5%前後の成長目標を掲げた。同年の国防予算は前年実績比7.0%増の1兆443億9700万元（約17兆2000億円）で、初めて1兆元を超えた。伸び率は2年連続で1桁にとどまったが、総額では依然として米国に次ぐ世界第2位の規模であり、日本の2017年の防衛予算約5兆円の3.3倍以上に相当する。李克強総理は政府活動報告で「領海、領空、国境防衛の管理・コントロールを強化し、テロ取締り・治安維持、国際平和の維持、遠海での船舶護衛などの重要活動を厳密な計画に基づいて行う」と強調した。経済成長目標は3年連続の引き下げとなった。国際経済の不安定性から輸出が厳しくなると予想されるほか、国内消費の拡大も期待できない。過剰生産能力解消の影響を受けて失業者が増加する恐れもある。国有銀行の不良債権問題も深刻化している。2017年の重点政策は、①「一帯一路（シルクロード経済ベルト、21世紀海上シルクロード）」戦略、②供給側改革、③国際産能（生産能力）協力の3点で、海外戦略に期待する方向がみえる。

2016年9月、香港立法会選挙（定数70、任期4年）が行われ、親中派が40議席（改選前43議席）、民主派と本土派は合計30議席と3分の1超を獲得し、香港政府が提出する法案を否決できる権利を維持した。2014年9月の民主化を求める抗議活動「雨傘運動」を主導した若者を中心とする本土派は6議席を獲得した。しかし、全人代常務委員会は2016年11月、本土派の梁頌恒氏と游蕙禎氏が議員就任の宣誓を行った際、中国への忠誠を誓う文書の読み上げを拒否したとし

て、香港基本法に基づき、2人の議員資格を剥奪した。2017年3月26日、香港行政長官選挙が行われ、前政務司司長の林鄭月娥（女性）氏が777票を獲得して初当選した。前財政司司長の曾俊華氏は365票、法院元判事の胡国興氏は21票で落選した。世論調査では曾俊華氏が終始60%近い支持率を維持していたが、行政長官選挙は選挙委員1200人による間接投票で行われるため、約800人を占める親中派の支持を受けた林鄭月娥氏が行政長官に選出された。

（２）対外関係

習近平国家主席は2017年1月、スイスのダボスでの「世界経済フォーラム2017年」年次総会の開幕式において基調講演を行い、『「一帯一路」イニシアチブを打ち出してから3年余りの間に既に100余りの国や国際組織が積極的に呼応・支持し、40余りの国や国際組織が中国と協力解決めに調印している』と指摘し、2017年5月に北京で「一帯一路国際協力トップフォーラム」を主催することに強い意欲を示した。習近平主席は、トランプ大統領がオバマ前政権の「アジア太平洋リバランス」戦略を転換し、TPPから撤退することによって、世界の国々が、中国の「一帯一路」「A I I B」に参加・協力するようになることを期待している。同時に習近平は、政治経験のないトランプ大統領の登場が、中国の内外政策に不確実性をもたらすことに強い危機感を抱いている。

トランプ大統領は2017年1月に就任するまで、中国の米国に対する不公平貿易や為替操作、中国の南シナ海での島嶼建設などに関して、自身のツイッターなどでたびたび中国を批判してきた。またトランプ大統領は2016年12月2日、台湾の蔡英文総統と電話会談を行った。米国大統領が就任前を含め台湾総統と電話会談を行ったのは、1979年以降初めてのことである。習近平主席は2017年2月10日、トランプ大統領との初めての電話協議で、「複雑に入り組んでいる現在の国際情勢並びに次々と生じる様々な挑戦を前に、中米が協力を強化することに必要性和切迫性は一層高まっている」などと述べた。この電話会談直後、安倍首相が訪米し、その翌日（日米首脳共同記者会見で）、トランプ大統領は安倍首相の面前で「昨日、中国国家主席との間で電話会談を行った。非常に暖かい会談となった。私たちはこれから非常にうまくやっていくことができる。そしてこれは日本にとっても利益になることだと思う」などと述べた。同大統領の外交政策に関しては、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官が指南役を務めているとされる。

この米中首脳による電話協議以降、2月17日の王毅外交部長とティラーソン国務長官のドイツでの会談、2月21日の楊潔篪国務委員とティラーソン国務長官の初めての電話会談、2月28日の楊潔篪国務委員の訪米へと続き、3月18日のティラーソン国務長官の訪中で「米中首脳会談」に向けて綿密な準備が行われた。ティラーソン国務長官は「米国は衝突せず、対抗せず、相互に尊重し、協力し『ウイン・ウイン』を図る精神を堅持して対中関係を発展させたい。並びにトランプ大統領と習近平主席が達成した共通認識に従い、一つの中国政策を堅持する」と述べた。それに対し、習近平主席は「中米の共通利益は意見の相違より大きく、協力は唯一の正しい選択だ。地域のホットな問題における意思疎通と協調を強化し、互いの核心的利益や重大な関心事を尊重し、中米関係の大局の安定を擁護すべきだ」と応じた。地域のホットな問題とは北朝鮮の核・ミサイル開発を指しており、意思疎通と協調を図りたいとしている。核心的利益とは、南シナ海・台湾、及び尖閣諸島が含まれるとみられる。

北朝鮮情勢に関して、ティラーソン国務長官が「当面の朝鮮半島の緊張した情勢は既に危険なレベルに達している。双方は衝突を未然に防ぎ、平壤に対しては路線を改めるよう促し、核兵器を研究開発する道から離脱させたい」と述べ、武力行使を含むあらゆる選択肢を実行する姿勢を示したのに対し、習近平主席は「最も重要なことは、何があっても平和外交の手段で問題を解決すべきだということである」と応じた。争議の問題に関してティラーソン国務長官が 2016 年 7 月の南シナ海国際仲裁判決を踏まえ、「海事争議・航行と飛越の自由は法律を以て基礎とした秩序を確固として順守すべきである」と述べたのに対し、習近平主席は南シナ海問題には触れず、「米国側が韓国に配備した THAAD に反対する。台湾・尖閣の議題では建設的なやり方で敏感な問題や相違点を処理したい」と指摘した。

2017 年 4 月 6～7 日、習近平国家主席が米国を訪問し、フロリダ州パームビーチにあるトランプ大統領の別荘「マール・ア・ラーゴ」で同大統領と初めての首脳会談を行った。両首脳は毎年開かれてきた閣僚級「米中戦略・経済対話」を「外交・安全保障対話」「包括的経済対話」「法執行・サイバーセキュリティ対話」「社会・人文対話」の 4 分野のハイレベル対話協力メカニズムに格上げすることで一致した。習近平国家主席は、トランプ大統領がオバマ前政権の政策を転換することにより、次の変化を感じ取っていた。1 点目は、北朝鮮の核・ミサイル開発の問題である。米国は、北朝鮮の核開発を阻止するために中国が何らかのアクションを取るべきだと考えており、中国がこれに対してははっきりと態度を示さなければならないということである。2 点目は経済・貿易の議題であり、習近平主席はこれが中国にとって最も深刻な問題だと考えていた。習近平主席はとりあえず米国の対中貿易赤字削減に向けた「100 日計画」の策定に合意し、米中間の貿易戦争の勃発をひとまず回避した。

しかし今回、中国はさらなる複雑な変化に直面することになった。同月 6 日夜の歓迎夕食会の際、トランプ大統領が習近平主席にシリア空爆の詳細な状況を説明し、習近平主席が攻撃に「理解を示した」という一件である。中国はこれまでの国連決議でロシアと共同歩調をとることが多かったが、今回中国は棄権に回り、ロシアとの立場の違いをみせた。中国・ロシア関係については、二国間関係では最も密接な関係を示す全面戦略協作（提携）パートナー関係を結んでいる。両国は 2016 年 9 月、南シナ海で「海上連合 2016」と銘打った合同軍事演習を初めて実施した。2016 年 11 月には、習近平主席がリマでプーチン大統領と会談し、両国の発展戦略の連結及び一帯一路建設と欧州・アジア経済連盟建設の連結・協力を展開することなどで意見の一致をみた。だが、トランプ大統領の登場によって起きた今回のシリア空爆の一件は、米国、中国、ロシアの関係が今後微妙に変化する可能性を示したものと言えるだろう。

中国・北朝鮮関係については、2013 年 12 月の張成沢事件以降、中朝首脳会談をはじめハイレベル交流などは完全に途絶えてしまっている。しかし 2016 年 10 月、劉振民外交部副部長が中朝国境共同委員会に出席するため平壤を訪問し、中国の「朝鮮戦争参戦 66 周年」の記念行事に出席した。両国関係は慎重に維持されている。2017 年 2 月 13 日のマレーシア空港で起きた金正男暗殺事件は、中国にとってはまさに張成沢事件の延長線上にある出来事であった。中国は、北朝鮮による核実験等に関する国連安保理制裁決議を受け、2017 年 2 月 19 日から同年末まで北朝鮮産石炭の輸入を停止した。両国関係はまさに最悪の事態に陥っている。中国にとって北朝鮮は依然

として1枚のカード、関係を完全に断絶させるまではいかないとみられる。

日中関係については、安倍首相は2016年9月5日、中国・杭州での「G20サミット」に合わせて習近平国家主席と約30分会談した。習近平主席との会談は2014年10月（中国）、2015年4月（インドネシア）に続いて3回目である。安倍首相は、尖閣諸島周辺の中国公船による領海侵犯に抗議し自制を求めるとともに、南シナ海問題で「法の支配」の重要性を強調した。それに対し、習近平主席は東シナ海問題に関して「対話を通じて東シナ海の問題を適切に処理すべきだ」と応じたが、南シナ海問題については「日本は言動に注意すべきだ」と述べ、不快感を示した。海洋問題をめぐる双方の主張は平行線をたどったが、海空連絡メカニズムに関して協議を加速することで一致したほか、中断している東シナ海のカス田共同開発に関する交渉でも再開に向けて協議することを確認した。2017年は「日中国交正常化45周年」に当たり、2018年は「日中平和友好条約締結40周年」である。目下のところ、日中韓首脳会談の早期実現が期待されているほか、日中首脳会談の時期としては2017年7月にドイツ・ハンブルクで開催される「G20サミット」の 때가適切ではないかと言われている。中国の当面の外交政策の重点は「一帯一路」構想の実現にあり、日本は直接の当事者ではないが、日本が持つ環境技術などについては強い関心を示している。

（3）台湾関係

台湾の蔡英文総統は、2016年5月20日の就任演説で、中華民国憲法（一中憲法）、兩岸関係条例（一国両区）に言及、92年会談の歴史的事実を尊重すると述べた。しかし、蔡英文総統は「92コンセンサス」を明言しなかったとして、習近平政権は蔡英文総統の立場の陳述に不満を示し、政府関係と半政府関係の接触を凍結したほか、経済、外交、軍事などの面でも圧力をかけ始めた。観光客の減少、兩岸のECFA（経済協力枠組み協定）の頓挫、ICAD（国際航空機関）総会から台湾側に招待状が届かなかったことなどに加え、2016年12月2日に蔡英文総統がトランプ次期大統領と電話会談を行った際には、台湾の友好国であるサントメ・プリンシペが台湾と断交し、中国と国交を回復するということがあり、遼寧艦（空母）や轟6K（新型戦略爆撃機）が台湾の周りを一周するなど軍事的圧力を示して牽制した。習近平主席の全国政協新年茶話会（2017年1月30日）における講話もまた注目された。習近平主席は「兩岸関係の平和的發展、祖国の完全統一の実現のためにたゆみなく努力しなければならない」と指摘。軍高官などからは2020年前後の武力統一に関する論調がみられた。習近平が核心の指導者として、祖国統一に意欲をみせていることは非常に注目される動きである。

4. 朝鮮半島情勢

北朝鮮は、米韓軍事当局が2016年6月までに過去4回の核実験が実施された地域での実験準備をほぼ完了したと判断して警戒を強める中、7～9月初めにかけて、日本海側に向けて5回にわたりSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）や改良型の短・中距離弾道ミサイルを発射した。それに続き、9月9日の「共和国創建記念日」に合わせて5回目の核実験を行った。北朝鮮の核兵器研究所名で同日発表された関連声明では「核弾頭」爆発実験とされ、移動式ICBM（大陸間弾道ミサイル）に装着可能な核弾頭の開発成功を強く示唆するものとなった。これを受けて緊急会合を開催、非難報道を発表した国連安全保障理事会は、米国主導でより強力な制裁案を検討した

結果、2016 年 10 月 30 日、3 月決議で既に制限が行われている北朝鮮産の石炭輸入について、輸入額と総量に具体的な上限を設定することなどを骨子とした新たな対北朝鮮制裁決議案を全会一致で採択し、北朝鮮の軍事力強化につながる資金流出阻止を試みた。また、オバマ政権からトランプ政権への移行が決まった大統領選挙終了直後の 11 月、スイスのジュネーブで米国の元国務省関係者と北朝鮮の外務省当局者による、いわゆる米朝「1.5 トラック協議」が非公開形式で開催されたものの、トランプ大統領就任から間もない 2017 年 2 月、北朝鮮は固体燃料を使用した移動式中距離弾道ミサイル「北極星 2」1 発の発射に成功したと発表、事前の発射探知が困難な機動性の高い核弾頭装着ミサイル開発を加速化していることが確認された。このため、3 月に予定されていたニューヨークでの後続協議は、米国務省による北朝鮮関係者の入国ビザ申請拒否により霧散、米朝間の対話チャンネルが機能しない中で、3 月 1 日、米国は 2 か月間にわたる韓国との合同軍事演習を開始した。

北朝鮮はこれに対抗する形で、2017 年 3 月 6 日に移動式弾道ミサイル 4 発の同時発射実験を行い、うち 3 発が日本海側の日本の E E Z（排他的経済水域）に落下した。翌 7 日の北朝鮮の「朝鮮中央通信」は、このミサイル発射実験成功による在日米軍基地への核先制攻撃能力保有を誇示した。このため、北朝鮮が故金日成主席生誕 105 周年（4 月 15 日）、朝鮮人民軍創建 85 周年（4 月 25 日）などの国家レベルの行事日程に合わせ、既に準備を終えたと推測される 6 回目の核実験を強行するとの警戒感が関係各国の間で拡散した。3 月 17 日、訪韓中のティラーソン国務長官の北朝鮮核放棄のための「戦略的忍耐」の失敗認定と、北朝鮮に対する「あらゆる選択肢考慮」発言は、その後の米軍艦隊の巡航ミサイルによるシリアへの爆撃、空軍の大規模爆風爆弾投下によるアフガニスタン内 I S I L 支配地域地下施設への攻撃と相まって、北朝鮮の挑発に対する米国の軍事行動への懸念を増幅させたが、北朝鮮は国家行事期間中には平壤での軍事パレード、南東部の元山での大規模火力訓練を実施したものの 6 回目の核実験は行わなかった。4 月 29 日、米韓軍事当局は北朝鮮が中距離弾道ミサイルを発射、失敗したと発表した。翌 4 月 30 日に米韓合同軍事演習は終了したが、4 月下旬から南方海域から朝鮮半島海域に向かった米原子力空母打撃群は日本の海上自衛隊の護衛艦との軍事演習に続き、韓国海軍イージス駆逐艦、哨戒機などとの軍事演習を実施しながら北上、ほぼ同時期に巡航ミサイル搭載の米原子力潜水艦が韓国南東部の釜山海軍基地に入港するなど米国は 5 月に入っても北朝鮮への警戒を緩めていない。

北朝鮮は軍事力増強を志向する一方、一般経済を強化するための国民総動員運動「200 日戦闘」を展開中だったが、2016 年 8 月の台風による北東部咸鏡北道の水害は深刻で、被災地復興のために労働力、資金の投入を余儀なくされた。2016 年末までに復興事業に一区切りをつけた後、各生産機関の末端単位である作業班の経済生産性向上を目的とした「万里馬運動」を展開し、2017 年末の「万里馬先駆者大会」開催に向けた準備を進めている。しかし、核・ミサイル開発に対する従来の制裁措置に加え、新たな国連安保理制裁決議に伴い、2017 年 2 月には中国が向こう 1 年間の北朝鮮産石炭輸入を全面中断したことで、貴重な外貨収入源は今後も委縮することが予想される。また、朝鮮半島での軍事衝突と在韓米軍への T H A A D 導入を強く警戒する中国の招請を受け、北朝鮮の外務省副相が 2017 年 2 月末から訪中して外交部幹部との協議を行ったものの意見差は縮まらず、その後中国側が「環球時報」などを通じて発した軍事行動自重要求に対しても、党機関紙「労働新聞」論評員の論評を通じて中国を名指し批判するなど、表面上の関係は冷

却化している。

その代替措置としてロシアとの関係強化を目指す動きも顕在化しているが、その効果は未知数だ。一方 2017 年 2 月、マレーシアの国際空港で発生した金正恩・朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏と確実視される北朝鮮国籍男性の化学物質による殺害事件では、殺害実行犯の背後関係捜査や被害者の身元確認・遺体引き渡しの過程でマレーシア当局と対立、双方の駐在大使の追放にまで発展した。さらに、殺害実行犯としてベトナムとインドネシア女性が逮捕されたことから、従来実務的な関係を維持してきた A S E A N 各国との関係に微妙な影を投げかけることとなった。一方韓国が、北朝鮮の伝統的友好国であるキューバ、イラン、ウガンダなどに対し、経済支援の代わりに北朝鮮との経済関係を見直すよう求める圧迫外交を展開するなど、その環境は一層厳しいものとなっている。

韓国では 2016 年 9 月、二つの政府系スポーツ財団の設立認可を巡る疑惑が浮上。10 月に財団の事実上の責任者で、朴槿恵大統領の長年の友人である民間人女性所有のパソコンから大統領府からの流出文書などが発見され、朴大統領との関係を利用した国政への関与、親族への便宜強要疑惑など、いわゆる「崔順実ゲート」が発覚し、崔順実氏に続き大統領府の前秘書官や現職閣僚、三星電子副会長ら関係者が次々と逮捕・起訴された。朴大統領は容疑を否定したまま、国民への謝罪談話を発表して事態の収拾を試みたが、「共に民主党」をはじめとする野党各党は朴大統領の辞任を要求、ソウル市をはじめとする都市部を中心に大規模な抗議集会が開催された。その後国会での大統領弾劾訴追案可決をめぐる与野党間の攻防が激化、朴大統領は任期満了前の辞任を表明して訴追回避を図ったが、12 月に与党「セヌリ党」一部議員が賛成に回ったことで弾劾訴追案が可決、朴大統領は職務停止に追い込まれ、黄教安総理の職務代行が決まった。黄教安政権は北朝鮮の脅威抑止のため、朴政権下で 2016 年 7 月に米国と最終合意していた THAAD の在韓米軍への配備についての後続交渉を推進、2017 年 2 月にロッテグループ所有の慶尚北道・星州市内用地の国防部への委譲と在韓米軍への用地貸与決定後、装備搬入・一部運用が開始された。しかしその間、中国、日本との 3 か国首脳会談が延期された上、THAAD 導入に対する中国政府の反発と報復措置、新たな従軍慰安婦像の釜山総領事館前への設置に反発する日本政府の駐韓大使一時召還など、代行政権下での外交力低下は避けられないものとなった。2017 年 3 月、朴大統領弾劾訴追案を審議していた韓国憲法裁判所は審議結果を発表し、大統領職罷免を裁判官全員一致で認め、朴槿恵大統領は即時罷免された後に収賄など 13 の容疑で逮捕・収監された。朴大統領罷免を受け、5 月 9 日に前倒して実施された第 19 代韓国大統領選挙では、保守政権への失望感と与党「セヌリ党」の分裂による有力候補者擁立遅延などによって、事前の世論調査でも優位を保っていた野党「共に民主党」の文在寅候補が総投票数の約 41% を獲得して当選、9 年ぶりに革新政権が誕生した。文在寅新大統領は当選決定後直ちに執務を開始したが、外交面では持論の南北融和政策推進に伴う米国との軋轢も予想され、中国、日本との関係再構築、選挙公約に掲げた 29 歳以下の若年層の就職難解消や、企業内の正規職員と臨時職員の待遇格差改善など、朴前政権が解決できなかった課題も山積している。

5. アジア太平洋

(1) 一連のASEAN首脳会議開催

ASEAN（東南アジア諸国連合）は2016年9月6～8日、EAS（東アジア・サミット）など一連の首脳会議をラオス・ビエンチャンで開催した。一連の会議では南シナ海問題、とりわけ、南シナ海における中国の主権主張を否定した仲裁裁判判決（2016年7月12日）の取扱いが最大の焦点となったが、同年7月下旬の外相会議からの流れは変わらず、中国に強く圧力を掛ける展開とはならなかった。ASEAN首脳は、中国による一部加盟国への懐柔工作や一定の融和姿勢の演出、また、仲裁裁判当事国フィリピンの政権交代に伴う対中姿勢の変化もあり、「結束」（分裂回避）を優先して踏み込んだ態度表明を避けたため、日米両国による判決受け入れ要求に同調する動きは広がらなかった。当面は、今会議で中国との間で合意した、南シナ海「行動規範」の概略（枠組み）に関する協議を2017年上半期中に終了するとの目標の達成を見守ることになる。オバマ大統領にとっては、任期中最後のASEAN関連首脳会議出席となった。同大統領は、2011年のEAS正式参加以降はほぼ毎年出席し、「リバランス」政策の一環としてASEAN重視の姿勢を示し続けた。なお、会議に合わせてRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉に参加する16か国の首脳が、「交渉の迅速な妥結」を目指すとの共同声明を発表し、目標としていた年内交渉妥結を断念した。

(2) 南シナ海情勢

2016年7月12日、PCA（常設仲裁裁判所、ハーグ）は、中国がいわゆる「九段線」に基づき南シナ海のほぼ全域の領有権を主張していることに対して、フィリピンが2013年1月、国際法上根拠がないとしてUNCLOS（国連海洋法条約）に基づく仲裁手続きを申し立てた裁判について、フィリピン側の主張をほぼ全面的に認める判断を発表した。PCAは、UNCLOS発効前に中国が歴史的に南シナ海やその資源を排他的に支配してきた証拠はなく、「九段線」で囲まれた海域の資源に対する中国の「歴史的な権利」の主張にUNCLOS上の根拠はないとし、南沙諸島には本来、人間が居住して独立した経済活動を維持できる地形は存在せず、全ての高潮時地物はEEZ（排他的経済水域）を生じない「岩」と判断した。

中国が人工島を造成したジョンソン南礁（赤瓜礁）、ヒューズ礁（東門礁）、ガベン礁（南薫礁）、クアテロン礁（華陽礁）、ファイアリークロス礁（永暑礁）、ミスチーフ礁（美濟礁）、スービ礁（渚碧礁）の7か所については、ジョンソン（裁判では「南」を付けない）、クアテロン、ファイアリークロス、ガベン（北）、ヒューズを除いたマッケナン礁（西門礁）をEEZ・大陸棚を生じない「岩」と判断。台湾が実効支配するイトゥアバ島（太平島）、フィリピンが実効支配するティトゥ島（パグアサ島）、ベトナムが実効支配するスプラトリー島（チュオンサ島）なども含め、南沙諸島の高潮時地物を全て「岩」と判断した。また、スービ、ヒューズ、ミスチーフと、比海兵隊が常駐するセカンド・トーマス礁（仁愛礁）、フィリピンの石油探査が中国に妨害されたリード礁は領海・EEZ・大陸棚を生じない「低潮高地」（満潮時に水没）であり、ミスチーフ、セカンド・トーマス、リードを「中国の権益と重複しないフィリピンのEEZ・大陸棚」と判断した。中国によるフィリピンの漁業・石油探査の妨害、人工島造成、中国漁民の違法操業をフィリピンの主権の侵害と指摘。仲裁手続き開始後の人工島造成は海洋環境保護の義務違反だけでなく、問題の地形の自然状態の証拠を永久に隠滅し、手続き中に紛争を悪化・拡大させない当

事国の義務に違反したと指摘した。

フィリピン北部ルソン島沖 230km にあるスカーボロ礁（黄岩島）に関しては、フィリピン側の主張通り E E Z ・大陸棚を生じない「岩」と判断したが、フィリピンの E E Z とは判断せず、フィリピン・中国・その他の国の漁民に U N C L O S によっても失われない伝統的漁業権があると認めた。また、2012 年 5 月以降の中国によるフィリピン漁民締め出しを権利尊重の義務違反とし、2012 年 4 月、5 月に中国公船がフィリピン船を妨害した際の危険行為は「海上衝突予防国際規則条約」と U N C L O S の義務に違反したと指摘した。しかし、中国は仲裁判断後も人工島の増強を着々と進め、2016 年末までに 7 か所すべてに高射砲や C I W S（近接防御システム）を配備したことが衛星画像で確認された。米海軍は 10 月、4 回目の「F O N O P（航行の自由作戦）」を実施したが、米艦は西沙諸島のトリトン島（中建島）とウッディ島（永興島）の周辺を航行しただけで 12 カイリ内には進入しなかった。12 月に米国のトランプ次期大統領と台湾の蔡英文総統が電話会談すると、中国の爆撃機が九段線に沿って南シナ海を飛行し、中国艦がルソン島沖で米艦が回収しようとした無人潜水機を奪った。年末には中国の空母「遼寧」が初めて西太平洋に出た後、南シナ海で初めて艦載機の発着訓練を実施した。

（３）フィリピン

2016 年 5 月 9 日、フィリピンでは大統領選挙を含む総選挙が行われ、大統領には強硬な犯罪対策と過激な発言で知られる南部ミンダナオ島ダバオ市のロドリゴ・ドゥテルテ市長が大差で当選した。別々に選出される副大統領には、大統領選 2 位のマヌエル・ロハス前内務地方自治長官とペアを組んだレニ・ロブレド下院議員が元大統領長男のフェルディナンド・マルコス Jr. 上院議員との接戦の末に当選した。6 月 30 日に就任したドゥテルテ大統領は対中関係改善に前向きだったが、7 月 12 日の仲裁判断を無視して二国間協議に応じるよう要求する中国に対しては当初、領有権問題で交渉の余地はなく仲裁判断に沿わない二国間協議には応じられない立場を示していた。しかし、大統領はスカーボロ礁でのフィリピン漁民の操業再開を優先し、8 月ラモス元大統領を特使として香港に派遣。ラモス氏が中国全人代外事委員会の傅瑩主任委員らと接触した結果、年内にも二国間協議が始まる見通しとなった。

アキノ前政権末期の 2016 年 4 月、米太平洋軍は米軍にフィリピン軍施設内での一時滞在（ローテーション駐留）や事前集積を認める「E D C A（防衛協力強化協定）」に基づき、合同演習「バリカタン」に参加した空軍の対地攻撃機などをローテーション第 1 陣としてルソン島のクラーク空軍基地に残留させ、スカーボロ礁周辺を含む南シナ海の国際空域で海洋状況把握を目的とした初の飛行作戦を実施した。6 月には海軍の電子戦機を第 2 陣としてクラークに派遣するなど対中国牽制を強めていた。しかし、ドゥテルテ大統領は 9 月、自身が推進する強硬な麻薬対策（政権発足以降いわゆる「超法規的殺害」で推定 8000 人が死亡）を批判されたことに反発し、オバマ前大統領を侮辱して以降、急速に反米・E U ・国連、親中国・ロシア姿勢を強めた。

10 月 18～21 日、ドゥテルテ大統領は就任後初めて中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談。共同声明では仲裁判断やスカーボロ礁に直接言及せずに事実上棚上げし、巨額の経済支援を取り付けただけでなく、直後にスカーボロ礁で中国公船が妨害を止めフィリピン漁民の操業再開が実

現した。大統領は9月以降、テロ対策で常駐する米特殊部隊に対する退去要求、米軍との南シナ海合同パトロール不参加、米軍との合同演習打ち切り、E D C A見直し等の発言を繰り返していたが、中国訪問時には「軍事的にも経済的にも米国と決別」と発言。11月には最大規模の合同演習「バリカタン」は人道支援・災害救援、対テロ訓練に焦点を移して継続するが、上陸訓練が恒例だった海軍や海兵隊の演習は2017年から打ち切ると決めた。また、大統領は中国だけでなくロシアとの間でも武器購入や新たな同盟構築の可能性に言及。11月19日、A P E C首脳会議が開かれたペルー・リマでプーチン大統領と初会談し、ロシア訪問を招請された。対米関係が冷え込む中、日本との間では2016年10月25～27日のドゥテルテ大統領の訪日、2017年1月12～13日の安倍首相のフィリピン訪問を通じて二国間関係を強化。2017年3月にはフィリピンに貸与される海自練習機が引き渡された。

(4) タイ

2016年8月7日、タイで新憲法草案の是非を問う国民投票が実施された。2014年5月の軍事クーデターで全権掌握した「N C P O（国家平和秩序評議会＝議長：プラユット暫定首相・元陸軍司令官）」が停止した2007年憲法に代わるもの。下院（定数500議席）は第1党の単独過半数確保を難しくする議席配分によって中小政党の乱立で政権獲得には連立が不可避になる仕組みを導入。上院（定数200議席）は職業別団体ごとの互選（間接選挙）に変更するとともに、当初5年間は定数を250議席に増員して全員を事実上のN C P O任命議員とした。また、首相を下院議員に限定する規定を削除。憲法裁判所などの権限を強化して国会や内閣を統制。憲法改正を難しくする規定も盛り込んだ。これにより過去2度のクーデターで追い出したタクシン元首相派の復権を阻止し、民政移管後も軍が影響力を保持しようという意図が色濃く反映された内容となった。国民投票では草案への賛否とは別に、従来下院が単独で行ってきた首相選出の投票権を当初5年間は上院にも認めることの賛否を問う質問も追加され、新憲法草案、追加の質問いずれも約6割の賛成多数で承認された。その後は追加の質問で承認された内容も盛り込んだ最終案が起草され、年内にも国王の承認を経て新憲法が公布、施行され、2017年末にも総選挙（下院選挙）が実施される見通しだった。

10月13日、病気療養中だったプミポン国王（ラマ9世、88歳）がバンコクの病院で死去した。現役君主の中で世界最長となる70年の在位中、「国父」として国民から絶大な敬愛を集めた国王の死去に国中が深い悲しみに包まれた。プミポン国王は1972年に長男のワチラロンコン皇太子を王位継承者に任命していたが、13日夜プラユット暫定首相が謁見した際、皇太子は「国民と悲しみを共にしたい」と即位の法的手続きを適切な時期まで待つよう求めた。憲法に基づき新国王が即位するまでの間、国王の職務を代行する暫定摂政にプレム枢密院議長（元首相）が就くなど、一時は国王不在の長期化も懸念された。11月29日、内閣は暫定国会にあたる国民立法議会のポーネット議長に国王が皇太子を王位継承者に任命していると通知。同議会は特別会合を開き、議長の呼びかけで全議員が起立して「国王万歳」と承認。12月1日、ポーネット議長がプレム暫定摂政、プラユット暫定首相、ウィーラボン最高裁長官とともにバンコクの宮殿を訪れ、ワチラロンコン皇太子に謁見して即位を要請。皇太子がこれを受諾し、チャクリー王朝の第10代国王（ラマ10世）として即位した。2017年4月6日、ワチラロンコン国王は新憲法案（1月に国王の求めで一部修正）に署名し、新憲法が即日公布・施行された。選挙関連法の制定などの

準備には最長で19か月かかるとの見方もあることから、総選挙は2018年後半にずれ込む見通し。プミポン前国王の葬儀は2017年10月25～29日（火葬は26日）に予定されており、その後、ワチラロンコン国王の戴冠式が行われる見通し。

（5）ミャンマー

2015年11月8日、民政移管後初の国会議員選挙が行われ、アウン・サン・スー・チー女史率いる最大野党・NLD（国民民主連盟）が圧勝し、2016年3月30日、54年ぶりの真の文民政権であるNLD政権が発足した。新大統領にNLDのティン・チョー氏（下院推薦、非国会議員）、第1副大統領にミン・スウェ氏（軍人議員推薦、USDP下院議員）、第2副大統領にヘンリー・ヴァン・ティオ（上院推薦、NLD上院議員）がそれぞれ選出され、一方、現行憲法の欠格条項により大統領への就任が阻まれたスー・チー女史は政権の事実上の最高指導者とされる新設「国家顧問」に就任した（外相、大統領府相兼務）。新政権は、スー・チー女史の大統領就任や国会の非選挙軍人議員枠をめぐる憲法改正問題、国民和解問題（少数民族問題）、「ロヒンギャ」（ベンガル系ムスリム）問題、更なる民主化、経済改革・経済発展、中国との関係などの課題を抱え、スー・チー女史の手腕が注目されている。

スー・チー女史の当面の最優先課題は国民和解問題とされ、その解決には軍の協力が不可欠であり、政権の安定のためにも、軍の反発・離反を招くような急激な改革には慎重になっているとされ、憲法改正に向けた特筆すべき進展は見られず、その結果、軍とはとりあえず良好な関係が維持された。最優先課題とされた国民和解問題では、2016年8月に政治対話「21世紀パンロン会議」が開催され、最終的な和平合意に向けた枠組み作りとしては大いに意義あるものとされた。しかし、自治権や連邦制、武装解除や国軍への統合など、これまで棚上げ、後回しにされてきた難題ばかりである。また、政治対話への参加には前政権下で調印されたNCA（全国停戦協定）への調印が前提条件とされ、すべての勢力の参加を呼び掛けるスー・チー女史も非調印勢力に対し政治対話への参加のための調印を求めているが、少数民族側の思惑、国軍の意向、一部少数民族武装勢力に対する中国の影響力もあり、さらには、シャン州やカチン州で国軍と少数民族武装勢力との戦闘が激化するなど、難航が予想される。

2016年10月にラカイン州でロヒンギャによるとされる国境警備隊襲撃事件が発生。それに対する治安部隊による掃討作戦でロヒンギャが迫害されているとされ、国際社会の懸念が深まり、「ロヒンギャ問題」への関心が再び高まった。しかし、大多数の国民が仏教徒で、ロヒンギャを国民と認めず、排除の対象としている中で、スー・チー政権は、その対応を誤れば、政権への支持を失いかねず、また軍との関係にも影響しかねないことから、慎重な対応にならざるを得ず、具体的な解決策を打ち出せていない。一方、海外のイスラム教徒の反発や国際的なイスラム過激派テロ組織の報復による海外のミャンマー関連施設へのデモやテロ、ミャンマー国内でのテロの可能性も指摘され、さらには仏教徒による反発や報復による深刻な宗教対立、そして、テロ対策や治安維持の強化を口実にした国軍のプレゼンスの拡大、政治への関与なども懸念される。経済面での最大の成果は2016年10月の米国の経済制裁全面解除で、これにより対ミャンマー・ビジネスが実質的に自由化した。スー・チー政権の主な経済政策として、7月に「経済政策12項目」、11月に「投資政策」がそれぞれ公表されたが、いずれも極めて一般的で、具体性にかけ、再検討が

必要との厳しい評価となっている。むしろ、貿易赤字の拡大、外国直接投資の減少など経済は低迷しているとされる。

対外関係では、スー・チー女史の積極的な外遊により、各国から支援や経済援助などを取り付けるなど大きな成果があった。特に、中国は、国境地帯の中国系少数民族武装勢力に大きな影響力があるとされ、スー・チー女史が進める国民和解に向け、中国の協力は不可欠であり、2016年8月のスー・チー女史の訪中も中国の協力を取り付けることが主な目的だったとされる。また、軍政時代の二国間協力の負の遺産として、住民の反対運動に直面しているミッソン水力発電所・ダム建設問題やレパダウン銅山開発問題などは、住民や世論の反応、中国との関係、軍の出方に配慮しながら、事業継続の可否の判断が迫られる重要案件となっているが結論は出ていない。概して目立った成果のない1年目であったと言え、海外のメディアや国内外の知識人の評価は厳しい。しかし、ミャンマー国民のスー・チー政権に対する不満の声はほとんど聞こえてこない。これは、半世紀以上もの軍事政権からの解放、長らく待ち望んだ民主主義社会、スー・チー政権への満足度や期待感が依然大きく、変革には時間がかかるという寛容、さらには忍耐強い国民性等がその理由であると指摘されている。

（6）ベトナム

ベトナム共産党第12回党大会が2016年1月に開催され、グエン・フー・チョン氏（1944年生）を書記長に再選出し、19名からなる新たな党政治局を選出した。党指導部の新人事を受け、第13期第11回国会（3月21日～4月12日）は新国家主席（党内序列第2位）にチャン・ダイ・クアン公安相、新首相（同第3位）にグエン・スアン・フック副首相、新国会議長（同第4位）にグエン・ティ・キム・ガン国会副議長（女性）を選出した。同新指導部は5月22日の第14期国会議員選挙（任期5年：2016～21年）を経て、第14期第1回国会（7月20～29日）で再任された。ベトナムでは、党書記長（党内序列第1位）、国家主席（同2位）、政府首相（同3位）、国会議長（同4位）の「四頭」に党書記局常務（同5位、ディン・テー・フイン氏）を加えた党政治局員を中心とした集団指導体制が採られていることから、体制の維持と祖国の防衛を柱とした基本政策に大きな変化はないとみられる。

一方、党幹部の規律の緩みや汚職問題が深刻化する中、党中央委員会は2017年5月、ディン・ラー・タン党政治局員・ホーチミン市党委書記に対し、国営石油会社ペトロベトナムの会長・党委書記だった際の同社幹部による違法行為とその巨額の損失に対する管理監督責任を問い、極めて異例の政治局員解任の処分を行い、党指導部の断固たる姿勢を示した。後任のホーチミン市党委書記には、グエン・ティエン・ニャン党政治局員・ベトナム祖国戦線議長・元副首相・元教育訓練大臣、元ホーチミン市人民委員会副委員長が選出され、タン氏は党中央経済委員会副委員長に任ぜられた。

対外関係では、2016年5月のオバマ大統領のベトナム訪問に合わせ、米国政府は、ベトナム戦争終結後に発動され、2014年に一部解除された、ベトナムに対する武器禁輸令の全面解除を発表した。これで米国・ベトナム関係は完全に正常化したともされ、中国の動きを念頭に置いた南シナ海問題での米国・ベトナム協力の緊密化が注目される。日本との関係では、フック新首相が、

安倍首相の招きにより、2016 年 5 月の「G 7（伊勢志摩）サミット」アウトリーチ会合出席のため、日本を訪問した。また、2017 年 1 月には安倍首相が訪越し、ベトナムに対する新造巡視船 6 隻供与の決定を伝えた。一方、安倍首相は、日本とロシアが受注予定だった原発建設計画が、建設コストの大幅な増加や巨額の対外債務問題、財政難など経済的な理由に加え、中部地方で発生した台湾企業フォルモサの製鉄所に関連した深刻な海洋汚染の影響などから、2016 年 11 月の国会で白紙撤回されたことに遺憾の意を示しながらも、代替エネルギー開発での継続協力を確認した。こうした中、2017 年 2 月には天皇皇后両陛下が初めてベトナム（ハノイ、中部フエ）を訪問し、日本・ベトナム関係は一層深化した。

（７）オーストラリア

オーストラリアでは 2016 年 7 月 2 日、連邦議会の総選挙が行われ、下院選でマルコム・ターンブル首相が率いる与党・保守連合（自由党、国民党）が過半数ぎりぎりの 76 議席を獲得し、政権を維持した。ただ、改選前の 90 議席からは大幅に減らした。今回は 29 年ぶりの上下両院同時解散に伴い、下院（定数 150 議席）と上院（同 76 議席）の全議席が改選された。下院選は 2 期目を目指す保守連合と 3 年ぶりの政権奪還を狙う野党・労働党との間で大接戦となり、一時はいずれの政党も過半数議席を確保できない事態（「ハング・パーラメント」）も予想された。ターンブル首相は両院同時解散に踏み切り、総選挙に勝利して党内基盤を固める思惑だったが、「賭けが裏目に出た」形となって、議会運営は一層厳しさを増した。一方、労働党のショータン党首は、大敗した前回総選挙後に就任して以来、内紛続きだった党の再建を目指してきたが、10 議席以上の上積みを得て、「労働党復活」を宣言した。上院選でも、保守連合が改選前の 33 議席から 30 議席に議席を減らした一方、極右政党「ワンネーション党」が 4 議席を獲得。同党を含めて少数政党や無所属議員が計 11 議席を占める結果となった。18 年ぶりに国政復帰を果たしたワンネーション党のハンソン党首は、公約したイスラム教徒排斥に取り組むと表明した。

2017 年 1 月 28 日に行われたターンブル首相とトランプ大統領の初の公式電話会談は、オーストラリアが周辺国で収容する難民を米国に移住させるとのオバマ前政権時代の合意をめぐってトランプ大統領が不満を爆発させ、「陰悪で緊張した」（ワシントン・ポスト紙）雰囲気の中で終了したと報じられ、米新政権下での両国関係の始動としては若干の不安を抱かせるものとなった。しかし、4 月 22 日にオーストラリアを訪問したペンス副大統領はターンブル首相と会談し、難民受け入れは予定どおり実行すると約束、「オーストラリアは最も緊密な同盟国の一つ」と強調し、両国関係の強固さをアピールした。さらに、5 月 4 日には同首相とトランプ大統領がニューヨークで初めて会談。両首脳は友好ムードを演出し、関係修復を印象付けた。

（８）その他情勢

カンボジア：2013 年 7 月に行われた前回の総選挙では、下院（議席数 123 議席）で、フン・セン首相率いる与党人民党が過半数を維持したものの、選挙前の 90 議席から 22 議席減の 68 議席と大きく後退し、厳しい結果となったことから、2017 年 6 月の統一地方選挙、さらには、2018 年 7 月の総選挙に向け、野党の動きが注目された。こうした中、プノンペンの裁判所は 2016 年 12 月、カンボジアとベトナムの国境画定に関する協定を捏造し、カンボジア政府を批判した罪に問われていた最大野党・カンボジア救国党のサム・レンシー党首に対し、禁固 5 年の判決を下

した。同氏は2015年11月、2008年にホー・ナムホン副首相兼外相（当時）を誹謗中傷したとして有罪判決を受け、議員資格と不逮捕特権を剥奪された。当時、外遊中だったため、帰国できず、フランスでの事実上の亡命状態が続いていた。禁固5年の判決を受け、帰国すれば逮捕される恐れもあることから、2017年2月、党首辞任と離党を表明した。一方、救国党のケム・ソカ副党首は2016年5月、裁判所から、自身の女性問題に絡む裁判への出廷を命じられたが拒否し、その後、当局による拘束を避けるためプノンペンに立こもった。このため、裁判所は5月、「裁判への出廷を命じられながら拒否した」として同氏に禁錮5か月の有罪判決を言い渡していたが、シハモニ国王は12月、同氏に対する恩赦を決定した。恩赦はフン・セン首相が要請したもので、2018年の総選挙を前に、与党人民党のイメージダウンにつながる政治混乱を回避したい狙いがあったとみられた。その後、救国党は2017年3月、サム・レンシー氏の党首辞任・離党を受け、新たな党首にケム・ソカ副党首を選出した。今後のフン・セン首相・与党人民党との関係が注目されている。

ラオス：ラオス人民革命党第10回党大会が2016年1月18日～22日に開催され、党トップのチュムマリー・サイニャソーン党書記長兼国家主席、党内序列第2位のトンシン・タムマウォン首相、そして、親中派とされるソムサワット・レンサワット常任副首相らが党政治局から引退し、新書記長にブンニャン・ウォラチット国家副主席（元首相、党内序列第3位）を選出した。また、3月20日に行われた第8期国会議員選挙を受け、4月20日に招集された第8期第1回国会では新国家主席にブンニャン新書記長（兼務）、新首相にトンルン・シーシリット副首相兼外相（新序列第2位）を選出したほか、パニー・ヤトトゥー国会議長（新序列第3位、女性、Hmong族）を国会議長に再任するなど国家・政府・国会の新人事を行った。ブンニャン氏はベトナムとの強いパイプがあるとされ、また親中派とされるソムサワット氏の引退により、ベトナムとの伝統的な「特別な関係」や、急速に緊密化しつつあるとされる中国との関係への影響が注目された。こうした中、ASEAN首脳会議に合わせ、オバマ大統領が9月にラオスを訪問した。米国大統領のラオス訪問は初めてで、ラオスや東南アジアで影響力を急速に拡大する中国を牽制する狙いもあったとされた。

マレーシア：マレーシアと北朝鮮は、2017年2月13日に金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男氏がクアラルンプール国際空港で殺害された事件をめぐる対立が鋭く対立した。マレーシア警察の事件捜査に対して北朝鮮大使が「信用できない」などと非難を繰り返したことから外交問題に発展し、一時は相手国民の出国を相互に禁止する事態にまで至った。ナジブ政権は、一時は国交断絶を含む強硬論に傾きかけたが、北朝鮮の「人質」戦術を受けて自国民の安全な帰還を優先するため、国交断絶の可能性を否定し、交渉による事態打開を目指した。最終的に、両国政府は3月30日、北朝鮮への遺体移送や両国国民の出国禁止措置の解除などの合意を含む共同声明を発表し、事態の収拾を図ったが、猛毒の神経剤VXが使用された同事件の真相解明は困難になった。「友好的」といわれた両国関係が事件を機に変化するのかが注目の的とされる。

6. 中東・北アフリカ

(1) シリア／イラク

米ロ間では、2016年8月までにシリアでの政権移行の枠組みづくりなどを目指す方針が確認され、和平協議はそれに先立つ4月に再開することになったが、和平協議最大の障害であるバシール・アル・アサド大統領の進退をめぐって米ロ間の対立は解消されないままであった。アサド政権は、停戦の対象外とするISIL支配地域や、アルカイダ系組織「ヌスラ戦線」（後に「ファトフ・シャーム戦線」と改称したが、現在は組織を解散し他の反政府勢力と合併して「シャーム解放委員会」として活動）及びその同盟勢力である「アハラル・シャーム」など反体制派が混在する北西部イドリブ県や北部最大の都市アレッポなどに対する空爆を継続し、特にアレッポに対する攻撃は激しさを増した。ロシア軍機も、短期間（8月16～18日）ではあったがイランの同意を得てイラン西部ハマダンの空軍基地から出撃し、ISILの支配地域などに対する空爆を行った。こうした状況で停戦は有名無実化し、4月13日からアサド政権との和平協議を再開していた反体制派組織「最高交渉委員会」の協議責任者が5月29日、辞任を表明し、デミストウラ国連特別代表も和平協議の再開が困難であることを認めた。アレッポに対する政府軍側の完全制圧作戦にはロシア軍の支援も加わり、反体制派武装勢力も徹底抗戦を続けたが、反体制派支配地域への補給路を政府軍側に断たれ、人道危機が深刻化した。

2016年8月9日、トルコのエルドアン大統領とロシアのプーチン大統領が、ロシアのサンクトペテルブルクで首脳会談を行った。2015年11月に発生したトルコによるロシア軍機撃墜事件以降、関係が悪化していた両国間の関係正常化で合意、地域情勢の問題解決への貢献や、両国の経済関係の修復、テロ対策などで幅広く協議していく姿勢を示した。続く8月12日、エルドアン大統領はトルコのアンカラでイランのザリフ外相と会談し、シリア問題の解決に向けた協力の在り方について協議した。ともにクルド人問題を抱える両国にとって、シリア内戦の長期化は自国にも深刻な事態となる。トルコ南部ガジアンテップで発生したISILによるとみられる大規模テロを受け、8月24日、エルドアン大統領は国境に近いシリア北部ジャラブルスを支配するISILと、この地域で勢力を拡大するクルド人民兵組織の双方に対する軍事作戦をトルコ軍が開始したことを明らかにした。ロシア、トルコ、イランの接近に対し、米国のバイデン副大統領は8月24日、トルコの首都アンカラを訪問しエルドゥルム首相と会談、対ISILでの共闘と同盟関係の再確認に努めたが、トルコが攻撃するクルド人民兵組織は米国がISIL掃討のために支援するSDF（シリア民主軍）の主力であるため、米国は難しい対応を迫られたものとみられている。

一方、米国のケリー国務長官とロシアのラブロフ外相は9月9日、12日夕刻からシリア全土でアサド政権側と反体制派を停戦させることで合意した。この停戦が1週間維持された場合には、ISILへの空爆を含む共同作戦に移行する方針とされ、シリア情勢に新たな局面が生まれる可能性も出た。しかし、米軍によるシリア政府軍への誤爆が発生、米ロが対立する事態となり、停戦状態も崩壊した。10月に入り、米国は「シリアでの停戦維持のため設置したロシアとの二国間対話の枠組みへの参加を停止する」との声明を発表、米ロ関係の悪化が鮮明となった。米英仏独伊とカナダの6か国は12月7日、アサド政権に対し、反体制派との

激しい攻防が続くアレッポで即時停戦に応じるよう求める共同声明を発表、反体制派自体も人道支援のため5日間の停戦を呼びかけたが、アサド大統領は停戦要求を拒否する考えを示した。そして12月15日、アサド大統領はビデオ声明で政府軍がアレッポ全域を制圧したと勝利宣言を行った。反体制派も同日、停戦合意に基づいて市東部から撤退を開始した。これにより政府軍は内戦で優位に立ったが、北西部イドリブ県では依然反体制派支配が続いており、北部ラッカもI S I Lとの激しい攻防がいまなお続いている。12月29日、シリア政府軍は国営テレビを通じ、国内全土で内戦の停止に合意したと発表。ただし停戦合意にI S I Lと「ファトフ・シャーム戦線」との戦闘は含まれていないとした。反体制派を代表する「シリア国民連合」報道官もA F P通信に対し、停戦合意を支持すると述べた。プーチン大統領も同日、アサド政権と反体制派が和平協議の再開で合意したことを明らかにした。

2017年1月23日、カザフスタンの首都アスタナにおいてシリア紛争に関する対話会合が開幕。参加したのはロシア、トルコ、イラン、国連、カザフスタン、シリア政府、シリア反体制派で、米国も招待されたがトランプ新政権の体制が固まっておらず、有力な高官の参加はなかった。結局、アサド政権側と反体制派の直接交渉は行われず、ロシア、トルコ、イランの3か国が停戦監視の仕組みをつくるとする共同声明を発表して閉幕した。2月23日から10か月ぶりに再開されたジュネーブでの和平協議では、反体制派を代表する「最高交渉委員会」はアサド大統領の退陣を今後の協議の大前提としたのに対し、アサド政権存続に寛容な立場をとる組織も協議に参加、反体制派内でも路線対立が深まっていることが明らかになった。これは反体制派勢力側に、アサド政権後の受け皿となるような統一された有力組織がいまだに存在しないという現実の反映である。

アスタナ会合の直前、2017年1月20日に米国ではトランプ新大統領が誕生した。トランプ氏はI S I L掃討を最優先し、1月28日に行われたプーチン大統領との電話会談では、I S I L壊滅やシリア問題で協力することで一致、悪化していた米ロ関係が改善に向かって動き出した。またティラーソン国務長官は3月30日、「アサド大統領の長期的地位はシリア国民が決めること」と強調し、スパイサー大統領報道官は31日の定例記者会見で、「アサド政権に関しては受け入れなければならない政治的現実がある」と述べるなど、シリア和平協議の最大の難問であったアサド大統領の退陣問題は後回しにしてでも、I S I Lの壊滅と内戦終結を優先していく方向性が示された。

しかし4月4日の早朝、シリア北西部イドリブ県ハンシャイフン市で化学兵器を使用したと思われる空爆が発生した。アサド政権による攻撃が疑われる中で5日、国連安全保障理事会は緊急会合を開催、化学兵器を使用したのはシリア軍であると断定しアサド大統領を厳しく非難する米英仏と、攻撃は反体制派のでっちあげであるとするロシアが対立、安保理は12日、アサド政権に全面的な調査の受け入れを迫る決議案を採決したが、ロシアが拒否権を行使し廃案となった。それに先立つ6日夜、シリアに対し安保理として共同歩調が取れない場合には「独自の行動を取らざるを得ない」と単独での軍事行動の可能性を示唆してきた米国が、地中海に展開していた駆逐艦から巡航ミサイル「トマホーク」59発をシリア西部のシャイラト空軍基地に向け発射、アサド政権に対する軍事攻撃を行った。シリ

アに駐留するロシア軍には事前に通告されていた模様で、米国側にはこのミサイル攻撃でロシアと決定的な対立局面を迎える意図はなかったようであるが、米ロ対立は深まった。英国は米国の行動を全面的に支持するも、仏独日は攻撃に理解を示すとの慎重な対応をとった。この米国によるミサイル攻撃には、核実験やミサイル開発をめぐって国際社会の批判を浴びる北朝鮮を牽制する意味合いも含まれていたともいわれているが、この米国の一国主義的行動はI S I L掃討作戦を含め、米ロを中心に関係国及び紛争当事者が現実的な妥協案を探り、動き出すかと思われた矢先に冷や水を浴びせる結果となった。

シリアの化学兵器に関しては、O P C W（化学兵器禁止機関）による監視下で2014年8月中には概ね廃棄されていたはずであるが、その後も複数回、化学兵器による攻撃がシリアやイラクで行われていたことが報告されており、今回も使用された化学兵器はO P C Wの調査の結果、サリンかサリンに似た物質であったと発表されている。ただし、いずれの場合も、化学兵器を使用したのが誰であるのかは特定されていない。シリア軍はもちろんI S I L、ヌスラ戦線、その他の反体制派勢力の全てに疑いが持たれているが、国際機関が間に入って廃棄を進めても、製造や貯蔵が比較的容易な化学兵器を完全に廃棄することは困難であることがはっきりしたと言える。UNHCRは2017年3月30日、トルコなどの周辺国に逃れているシリア難民の数が500万人を突破したと発表した。

シーア派関連施設・地域を狙った大規模テロ事件が頻発するイラクでは、シーア派主体のイラク政府がスンニ派勢力との融和に腐心し、クルド人勢力も加え、米国が主導する有志連合の支援を受けながらI S I Lの拠点制圧作戦を進めている。その結果、イラク政府は2016年6月26日、I S I Lから約2年半ぶりに中部の要衝ファルージャを完全に奪還したと発表した。そして10月17日、アバディ首相はイラク第2の都市であり、同国でのI S I L最大の拠点モスルの奪還作戦を開始したと発表した。しかし、I S I Lの反撃は予想以上に激しく、住民を盾に取り対抗している。2017年に入り、イラク軍の要請を受け、有志連合も空爆を続けている。I S I Lはモスルと周辺の油田で採掘される原油の密輸で資金を得てきた。したがって、モスル奪還の意味は大きく、既にその8割を政府軍側が制圧しており、統率する指揮官を欠いたI S I Lはゲリラ戦で対抗している。市街戦に巻き込まれる住民の被害は深刻な状況であるが、2017年4月半ばの段階では完全制圧まであと2か月はかかるとの見方もある。イラク北部でのI S I L掃討には、イランの精鋭組織「革命防衛隊」の軍事顧問団が派遣され、前線で戦うシーア派民兵の訓練を行っていると言われる。イラクのシーア派民兵は、イランが支援するレバノンのシーア派民兵組織ヒズボラとも連携し、シリア政権を支援する戦闘にも加わっているとされる。フセイン処刑後にシーア派政権が誕生したイラクでは、イランの影響力が増している。ファルージャ奪還ではシーア派民兵を中心とする人民動員機構（イラク内務省管轄の治安部隊）が勝利に沸いた。モスルはファルージャ以上にスンナ派保守派色が濃い土地柄であり、イランの勢力伸長を座視してられない野党勢力は、トルコにI S I L掃討作戦への支援を要請し、トルコもモスル奪還で主導権を握ろうとしている。シーア派とスンナ派、クルド勢力の対立問題が解消されないまま長引くI S I L掃討作戦で、治安は悪化、避難民があふれ、原油価格の低迷で経済状態も悪化する中、イラク政府の治安維持や統治能力の低下という問題でも国

民の不満が高まっていくことが懸念される。

シリアやイラクにおける I S I L 掃討作戦は、両国内の I S I L 支配地域の劇的な縮小と、幹部メンバーの殺害という点では成果が上がっていると言える。2016 年 8 月末には I S I L 系メディア「アマク通信」が、組織幹部のアブムハンマド・アドナーニ報道官の死亡を報じ、2017 年 4 月初めにはイラク軍が同軍の空爆により I S I L ナンバー 2 で「戦争相」と呼ばれたアヤド・アルジュマイリ容疑者が死亡したと発表した。しかし、世界各地では I S I L と直接的に接触したか、あるいは間接的に影響を受けたとみられるグループや個人によるテロ攻撃が発生しており、シリアやイラクという領域を越えて I S I L そのものの脅威のみならず、そのイメージが一人歩きし増殖していくような脅威が拡散している。

（２）トルコ：クーデター未遂事件から大統領権限強化へ

トルコでは 2015 年頃から、I S I L や P K K（クルド労働者党）といったクルド系武装勢力によるとみられる大規模テロが都市部を中心に頻発している。クルド人の分離独立要求という問題を抱えるトルコは、シリア北部で I S I L 討伐のため米国の支援を受けながら S D F（シリア民主軍）の主力として存在感を強めている P Y D（クルド人民兵組織「人民保護部隊」）に神経を尖らせている。トルコ軍自らシリア国内にある I S I L の拠点を初めて空爆したのが 2015 年 7 月であるが、その後、2016 年 8 月にはシリア北部ジャラブルスを支配する I S I L と、この地域で勢力を拡大する P Y D の双方に対し、軍事作戦を開始することをレジェップ・タイイプ・エルドアン大統領が宣言している。また、トルコ南部のインジルリク空軍基地を米軍による対 I S I L 空爆の出撃拠点として使用を認めることで合意、シリアとの国境付近に「安全保障地帯」を設置することでも米国やドイツから同意を獲得。E U との間ではトルコからギリシャへ渡る不法移民をトルコに送還することで最終合意を結ぶなど積極的な動きをみせている。

しかし、大規模テロは止む気配がなく、2016 年に入っても国内の治安は悪化、政情不安は高まる一方であった。そして 2016 年 7 月 15 日夜、軍の中級幹部が主導する「クーデター未遂事件」が発生した。エルドアン大統領のイスラム化志向の強い強権的政治手法に反発した反乱勢力は、首都アンカラの国会を戦車で取り囲み、アタチュルク国際空港を占拠、ボスポラス大橋を封鎖、国営テレビ局を一時占拠するなどしたが、トルコ西部で休暇中であつたエルドアン大統領は支持者に反乱者への抗議を呼びかけ、政府を支持する軍隊や警察当局が反乱勢力の制圧にあたり、16 日未明には同大統領がクーデターの鎮圧宣言を行った。クーデター鎮圧で一気に支持を集めた同大統領は、クーデターの企てに深く関与していたとして宗教指導者で米国在住のフェトフッラー・ギュレン師の引渡しを米国政府に要求した。国内においてはギュレン師派とみられる勢力の一掃に乗り出し、その範囲は軍、警察、司法機関、行政機関、教育機関、メディアなど広範囲に及んでいる。国是である世俗主義を守ってきた軍部は大統領と対立してきたが、反乱を鎮圧した軍幹部を昇進させ、政権に近い人物を軍幹部に順次登用していく方針を打ち出す一方で、憲兵隊と配下の沿岸警備隊を内務省に移管する政令を発表するなど、エルドアン大統領は軍部の掌握も着々と進めている。2016 年 8 月に同大統領はロシアのプーチン大統領やイランのザリフ外相と会

談を行い、10月10日には中断していた天然ガス・パイプライン建設計画を再開することでプーチン大統領と正式合意し、エルドアン大統領の強権政治に批判的姿勢を強めていたEUや米国にも揺さぶりをかけた。トルコがロシアに接近することを警戒するNATOのストルテンベルグ事務総長は9月8日、アンカラでエルドアン大統領と会談、クーデター未遂事件を鎮圧した同大統領への支持を表明し、ISIL掃討作戦でも協力が不可欠なトルコと協調していく姿勢を示した。

しかし、強権発動すればするほどISILやPKKとの戦いは激化し、2017年に入っても多発する大規模テロで治安が悪化、ギュレン師派の粛清で警察官も大量に摘発されたため警備が手薄になったとの指摘もなされている。影響は観光にも及んでおり、政府発表では観光収入は対前年比で3割減少している。国内引締めを図りたい与党「公正発展党」が2016年12月10日に国会に提出していた大統領権限強化を目的とする憲法改正案が、年が明けた2017年1月21日に国会で可決され、それを受けて4月16日には改憲案の是非を問う国民投票が行われ、僅差で改憲賛成派が勝利を収めた。これにより大統領が行政トップとなり、閣僚や政府高官及び最高司法機関メンバーのほぼ半数の任命権も握り、国会の解散権も付与されるなど、大統領が三権を掌握することとなった。現大統領の任期は合算されず、任期は5年で2期まで認められるため、エルドアン大統領は2029年までの在任が可能となる。トルコの独裁色が強まるとして、EUからはトルコのEUへの加盟交渉の中断を示唆する声も上がっている。改憲案が承認された後、「非常事態宣言」の3か月延長の閣議決定、イラクとシリアでクルド人武装勢力を空爆、新たにギュレン師派1000人を拘束するなど、エルドアン大統領はさらに強硬姿勢を強めている。

（３）イラン：注目される大統領選挙

2016年1月にIAEA（国際原子力機関）がイランの核合意履行を確認し、イランに対する制裁が解除される見通しとなったことを追い風に、2013年に発足したロハニ政権にとっては初の審判となる国会（定数290）議員選挙が2016年2月26日に行われ、4月29日に行われた決選投票の結果と合わせ、保守穏健派と改革派が最大勢力を確保した。しかし、米国が独自の制裁を解除しないため主として欧州の大手銀行がイランとの取引再開に慎重になっており、制裁解除後も原油輸出は思うように進まず、各産業分野における外資誘致に関してもMOU（了解覚書）は実現するが長期的投資の実現は思うように進んでいない。

2017年1月20日に就任したトランプ大統領は、大統領選挙キャンペーン中に「核合意の破棄」を主張するなど、イランとの対立姿勢が目立ち、今後も米国独自の経済制裁強化といった措置をとる可能性がある。それによって2017年現在では、目覚ましい進展もないが何とか安定を保っているイラン経済に影響が及び、制裁解除後の果実が十分に味わえないことへの国民の不満が高まれば、抑え込んできた保守強硬派の巻き返しが予想される。

その試金石となったのが、5月19日に行われた大統領選挙である。事実上のロハニ政権の信任が問われる選挙とされていたが、監督者評議会による立候補者の資格審査が行われた結果、4月20日に6人の候補者が発表された。ハッサン・ロハニ氏に対抗して立候補した

5人は、ライシ前検事総長、ガリバフ・テヘラン市長、ジャハンギリ第一副大統領、ミールサリーム元イスラム文化指導相、ハーシェミータバー元イラン・オリンピック連盟会長であった。このうち保守強硬派を代表する有力な対立候補とされたのが、聖地マシヤドの聖廟管理者という重要な地位にあって法学者としての評価も高いライシ前検事総長と、革命防衛隊出身で行政経験豊富なガリバフ・テヘラン市長であった。当初、知名度の低さに悩んでいたライシ師ではあったが、選挙演説では高止まりしている失業率（12%）など現政権が抱える経済問題を指摘し、外国に頼らず情報技術の積極的活用による雇用創出などを訴えて徐々に支持率を伸ばして行った。2013年の前回大統領選挙で候補者の絞り込みに失敗し、ロハニ氏に敗北を喫した保守強硬派は5月15日になって、ガリバフ氏が選挙戦から撤退しライシ師を支持することを表明して候補者の一本化に成功した。一方、翌16日には保守穏健派のジャハンギリ氏がロハニ氏の支持に回ると表明して保守穏健派も候補者を絞った。ロハニ氏とライシ師の事実上の一騎打ちとなった大統領選挙は、ロハニ氏が57.1%と前回選挙(50.7%)よりも得票率を伸ばし、決選投票を待たずして20日に再選を決めた。因みに、ライシ師の得票率は38.3%であり、大統領選挙の投票率は前回よりも僅かに高い73.1%という結果であった。

大統領選挙で勝利を果たしたロハニ氏には、これまで以上に難しい舵取りが求められそうだ。選挙期間中、有権者に訴え続けた「経済制裁の完全解除」をどれだけ実現して国民に生活向上を実感させ、高い支持率を維持することができかが最優先課題であるが、そのためにはトランプ政権のイランに対する強硬姿勢を切り崩して行くことが肝要となってくる。だが、現時点では対話の見通しも立っておらず、このままでは国内強硬派から弱腰外交と指摘され、融和外交方針を改めざるを得ない状況に追い込まれる可能性もあり、イランをめぐる今後の外交動向が注目される。

（４）サウジアラビア：脱石油依存を目指す

2015年1月に即位したサルマン・サウジアラビア国王の後ろ盾を得て、国王の三男ムハンマド副皇太子が異例の若さで経済開発評議会議長と国防相に就任し、2016年5月7日には、20年間、石油鉱物資源相の地位にあったヌアイミ氏が退任し、石油政策もムハンマド副皇太子のコントロール下に入った。同副皇太子は、制裁解除で原油輸出の回復と増産に向かうイランを牽制し、一方で米国産シェールオイルに市場を奪われることを阻止する姿勢も取っていたが、2014年秋から続く原油安で産油国の財政状態は悪化し、市民生活にも値上げや新税の導入などに対する不満がうっ積する状況が生まれ始めていた。シリアやイエメンでの内戦介入で軍事費も増加し外貨準備高が減り続け、2016年9月26日にはサルマン国王が大規模な財政再建策を表明していた。そうした中、サウジアラビアもついに9月28日、OPEC（石油輸出国機構）の臨時総会で、国交断絶中のイランや国情不安定なリビア、ナイジェリアの原油増産は認めつつ、自らは減産する意向を示し、8年ぶりの減産で合意した。イランとサウジアラビアの仲介役を果たしたロシアも減産で協調する姿勢を示し、11月30日に開かれた同通常総会では、減産が正式に決定された。この減産は一部の非加盟国も加わる協調減産であるが、原油価格が持ち直せば米国産シェールオイルの増産が始まるという懸念材料もあり、サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相

は 2017 年 3 月 16 日、米国のブルームバーグ通信とのインタビューで、原油在庫水準が平均を上回る状況が続く場合は O P E C による減産合意を延長する可能性もあるとの見解を示しており、いくらか持ち直した原油価格の動向は依然として不安定である。

2016 年 4 月には、ムハンマド副皇太子が経済開発評議会議長として策定を指揮した、石油に依存しないサウジアラビアの将来像を描いた政策「サウジ・ビジョン 2030」が発表された。国営石油会社「サウジアラムコ」の株式を新規公開し、政府系ファンドの運用で非石油部門での財源確保を目指している。現状では、サウジアラビアの歳入の 8 割が石油収入であり、原油安や軍事費などで 2016 年の財政赤字は 3262 億リヤル（約 10 兆 5000 億円）規模とされている。この「サウジ・ビジョン 2030」を携えて 2016 年 9 月にはムハンマド副皇太子が、翌 2017 年 3 月にはサルマン国王が大規模訪問団と共に来日し、協力文書「日・サウジ・ビジョン 2030」を発表した。

7. ロシア

（1）与党が下院選挙で圧勝、2018 年 3 月に大統領選挙

2016 年 9 月、半年前倒して統一地方選挙と同時に実施された下院選挙（定数 450、小選挙区比例代表並立制、任期 5 年）は、プーチンの大統領復帰を前に都市部中間層の不満の高まりを示す結果となった前回の 2011 年の選挙時の状況とはまったく異なり、2014 年 3 月のロシアによるウクライナ南部クリミア半島編入以降、大幅に上昇した 80%以上の支持率をプーチン大統領が保持する中で行われた。それでも与党「統一ロシア」の支持率は選挙を前に低落傾向にあり、単独過半数が維持できるかが焦点とされたが、比例区で 54.2%を得票し、小選挙区において候補者を立てた区ではほぼ勝利して 9 割の議席を押さえたことで 343 議席と、2007 年の選挙（完全比例代表制、64.3%の得票で 315 議席）を上回る圧倒的多数を確保した。結果として小選挙区を復活させた 2011 年の選挙後の制度改革は与党有利に働いた。また、政党登録緩和により前回の倍の 14 党が参加し、比例区での議席獲得に必要な得票率が 7%から 5%に引き下げられたものの、比例区で議席を得たのは従来の 4 党のみで、小選挙区でも 4 党以外に議席を得たのは 2 党にとどまった（各 1 議席）。統一地方選挙においても、連邦構成体の首長選挙（直接選挙 7 地域、議会による首長選出 2 地域）でいずれも代行を含む現職が勝利し、議会選挙（39 地域）でも与党が第 1 党となった。

2018 年 3 月に 6 年ぶりに行われる大統領選挙では、極めて高い支持を誇るプーチン大統領の立候補と再選が国内外で想定されており、再選されれば首相時代を含めて 2000 年から 2024 年にわたる長期政権となる。大統領選挙及び次の任期を見据えた人事面での動きが幾つか見られ、長年のプーチンの側近であるイワノフ大統領府長官が 2016 年 8 月に自然保護活動・環境・運輸問題担当大統領特別代表に事実上降格し、後任に若手のワイノ大統領府副長官が任命された。これまで内政問題を取り仕切ってきたウォロジン大統領府第一長官が下院選挙を機に下院議長に転任となる一方、キリエンコ・ロスアトム社長（エリツィン政権下の 1998 年金融危機の際の首相、プーチン政権下では沿ウォルガ連邦管区大統領全権代表など）が後任に就き、ナルイシキン下院議長は対外情報庁長官に転出した。地域首長もシロビキ系や若手官僚などへ交代が相次いだ。経済政策については、メドベージェフ政権時に解任されたクドリン前財務相が 2016 年 4 月に戦略策定センター評議会議長、大統領直属経済評議会副議長に任命され、2018 年以降の発展戦略の

準備に取り組むことになった。そのほか、2014 年 3 月にロシアに編入したクリミア半島を管轄するクリミア連邦管区を 7 月、南連邦管区に吸収する形で廃止し、行政上もロシアとの一体化が図られた。

プーチン再選を前提とする次の大統領選挙で政権側は「過去の選挙と比べ、より透明で清潔かつ正当性のある選挙」「過去最高の得票率と投票率」を目指す考えを示しており、議会では投票日をロシアにクリミアを統合した 3 月 18 日へ変更することを可能とする選挙法改正が進められている。従来と代わり映えしない野党候補に、大統領選挙への立候補の意向を表明した野党活動家のナワリヌイへの再度の有罪判決を受けて、「プーチンへの信任投票」といった様相となる見通しである。しかしながら、ナワリヌイの反汚職基金が 2017 年 3 月にメドベージェフ首相の不正蓄財を告発する動画を公表、ネットを通じたナワリヌイの呼び掛けに未成年も含めた多数の若者が呼応して、汚職に抗議する無許可デモ（一部は許可）が全国的に行われ、モスクワだけでも 1000 人以上が拘束される事態となった。これによりメドベージェフ首相の支持率は大幅に低下、プーチン大統領の支持率には大きな影響がないものの、2011 年の下院選挙の不正への抗議をきっかけに展開された反政権デモ以来の大規模なデモが発生したことを受け、プーチン政権が今後どのような対応をとっていくのか注目される。

低迷の続くロシア経済は 2016 年初め、前年末から進行した原油安、ルーブル安によって極めて厳しい状況に置かれた。OPEC 諸国などの産油国が生産制限に向けて動くなかで原油価格が落ち着いてくると、ロシアの GDP も 2016 年後半に向けて徐々に縮小幅を狭め、2015 年と同じくマイナスではあったものの通年で 0.2% の減少にとどまった。なかでも鉱工業生産高は 1.3% の増加であった。ウクライナ危機に関連し対ロ制裁を導入した欧米諸国からの食料品の輸入を禁止した対抗措置が継続する状況で政府が輸入代替策として支援を強化した農業分野でも成果が現れてきている。2016 年 11 月末の OPEC 諸国の減産合意にロシアなどが協調することで合意すると、原油価格が 1 バレルあたり 50 ドルを超え、ルーブルの対ドル・レートも持ち直した。インフレ率も 2015 年の 12.9% から 2016 年は 5.4% に大幅に改善し、2017～19 年は 4% 水準を見込んでいる。経済発展省は 2017 年の GDP 成長率について 1.5% と予想、原油価格がもちなおせば 2% に達するとの予測を示している。政府は原油価格の不透明さから 2016 年の連邦予算を単年度としたが、2017 年は再び 3 か年計画で編成する方式に戻した。また、予算を補填する目的で大規模な国営企業の民営化を進め、議論の多かった石油会社のロスネフチ、バシネフチ 2 社の民営化では、ロスネフチがバシネフチの政府保有株を取得し、その後にロスネフチの一部株式がスイスのグレンコアとカタール投資庁に売却される経緯をたどり、2 社で 1 兆ルーブル余りの資金を得た。バシネフチの取引をめぐるのは、当初民営化の観点から国営企業であるロスネフチによる買収に反対だったとされるウリュカエフ経済発展相が、その後肯定的評価に転じた見返りに同社に 200 万ドルの賄賂を要求、賄賂を受け取った際に拘束される事態も発生した。

国内では「ソチ冬季五輪」を前にした 2013 年 12 月以来大きなテロは発生せず、2015 年 9 月に ISIL との闘いを標榜してロシア軍によるシリア空爆を開始した後はとりわけ、ISIL に忠誠を誓った北カフカス地域における武装勢力の動きとともに、ISIL に加わった自国民や旧ソ連諸国出身者が国内でテロ組織に勧誘したり、テロを起こしたりすることへの取締りを強化していた。そのような中、2017 年 4 月初めにプーチン大統領が訪問中のサンクトペテルブルクで走

行中の地下鉄車内で中央アジア・キルギス出身のロシア市民による自爆テロ事件が発生した。プーチン大統領は2017年2月の「祖国防衛者の日」に、「シリアでは約4000人のロシア出身者と約5000人の旧ソ連諸国出身者が戦闘員の側で戦っている。シリア領内におけるテロリズムの温床に、我々にとってどれほど大きな危険が潜んでいるのかを理解している」と指摘していた。今回の地下鉄自爆テロ事件では、テロとの闘いでの協力を国際的に呼び掛けていたプーチン政権に対し、これまで以上に欧米諸国や日本などから連帯が表明された。

（２）シリア問題への関与強化、欧米とは関係改善せず

米国の大統領選挙が行われる2016年であって、ロシアはISILとの闘いを名目に軍事介入したシリア紛争への関与を強めた。2016年8月にロシア軍が駐留するシリア西部フメイミム空軍基地をロシア軍が無期限に使用する協定（2015年8月締結）を批准したのに続き、2017年1月にシリア政府との間で同国西部タルトゥス港にあるロシア海軍の物的・技術的保障拠点の領域拡大に関する期間49年の協定に署名した。ロシアとトルコの関係は、2015年11月のトルコによるロシア軍機撃墜で悪化したが、ロシアがトルコのエルドアン大統領からの謝罪を2016年6月に受け入れると、即座に両国首脳は関係正常化することで合意、プーチン大統領はトルコに対する制裁を段階的に解除する大統領令に署名した。エルドアン大統領の8月訪ロに次いで10月にはプーチン大統領がトルコを訪問し、交渉が停止された黒海海底経由ガス・パイプライン「サウス・ストリーム」建設についても政府間協定が締結された。トルコとは二国間関係だけでなくシリア問題をめぐっても協力を進め、米国とともに主導した停戦と国連仲介のシリア和平交渉が行き詰まりをみせるなか、カルロフ駐トルコ大使がロシアのシリア問題への介入に反対と思われるトルコ警察の男に射殺されるという事件も乗り越え、12月下旬にトルコとともにシリアでの停戦合意をとりまとめた。さらに2017年1月には、イランも加えてカザフスタンの首都アスタナで国連仲介の和平協議を支援するとの位置付けで別の和平協議を実現させ、ロシア、トルコ、イランの3か国が停戦を監視する枠組みを構築することで一致した。

2016年11月の米国大統領選挙で、ロシアに融和的なトランプ共和党候補が勝利すると、米国との関係修復への期待がロシア国内で急激に高まった。オバマ政権がサイバー攻撃によりロシア政府が米国大統領選挙に干渉したと断定し、政権交代前に35人の外交官の国外追放など制裁を強めていったが、プーチン大統領はトランプ次期大統領との電話会談で、国際テロ対策を含む幅広い分野での協力を拡大し、関係を改善することを申し合わせ、オバマ政権に対抗する措置を見送った。しかし、フリン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）が就任前にキスリャク駐ロ米大使との電話協議で対ロ制裁問題を討議した疑惑をめぐり早々に辞任に追い込まれ、米国内でトランプ陣営とロシア側との関係が捜査対象となると、早期関係改善の機運は遠のいた。さらに、2017年4月に米国とロシアが国連安保理でシリア政府軍による化学兵器使用をめぐり対立する最中、米国がシリアに対し初のミサイル攻撃に踏み切ると、プーチン大統領は「国際法に違反した主権国家への侵略であり、米ロ関係に重大な損害をもたらす」と非難、ロシアは米ロ軍機のシリア上空での偶発的な衝突回避策を定めた2015年10月の覚書の履行停止を通告した。それでも米国のシリア攻撃以前から予定されていたとおりティラーソン国務長官が初訪ロし、ラブロフ外相、プーチン大統領と会談、関係改善に向けた作業部会を設けることで対話を進めていくこととなった。米国・ロシア首脳は5月初めの電話協議で、その直後のアスタナでのシリア和平協議（「安全地

帯」創設で合意)に米国が高官を派遣し、シリア問題をめぐる外相間の対話を活発化させることを取り決め、シリア上空での偶発的衝突回避の連絡体制についても米ロ両軍制服組トップが完全に再開させる用意を確認した。両首脳は7月のドイツ・ハンブルクでの「G20 サミット」の際に初めて会談する予定である。ロシアはまずシリア問題を足掛かりにトランプ政権との関係構築を模索し始めたが、今後ウクライナ、北朝鮮、イランなどに関わる問題でのトランプ政権の出方いかんによっては、関係改善はおろか対立が激化する恐れもある。

ウクライナ危機をめぐり悪化した欧米諸国とは、対ロ制裁解除の条件とされるウクライナ東部和平に向けた「ミンスク合意」の履行が全く進展をみないことから相互制裁の状況が続いている。ウクライナに関連するロシアの行動に対し、NATOがポーランドとリトアニア、エストニア、ラトビアのバルト3国に大隊をローテーションで配備する措置を取る一方、ロシアが核弾頭搭載可能な短距離弾道ミサイル「イスカンドル」をポーランドとリトアニアの間にあるロシアの飛び地カリニングラードに配備したことが2016年10月に明らかになった。2017年にフランス大統領・議会選挙、ドイツ議会選挙などを控える欧州諸国の間では、ロシア政府が関与を否定するサイバー攻撃による米国大統領選挙への干渉やNATO加盟の手続きが進むモンテネグロでのクーデター未遂事件など、ロシアが国際的に展開する国営メディアやインターネットを駆使した情報操作等によって内政に混乱をもたらそうとする動きに対する警戒心がますます強くなった。G7のなかでも対ロ制裁に否定的なイタリアはレンツィ首相が2016年6月のサンクトペテルブルク経済フォーラムに出席、プーチン大統領とも会談した。親口的な姿勢をみせるハンガリーやスロベニアとは首脳同士が相互訪問して関係を発展させた。欧州主要国もトランプ政権の対ロ政策をうかがいつつ、ロシアとは対立しながらも対話し、関与していくとの方向性を取り始め、2017年に入りモグリーニEU外交安全保障上級代表が4月に2014年11月の就任後初めて訪ロ。5月にはドイツのメルケル首相が2年ぶりに訪ロし、プーチン大統領とソチで会談した。そのほか、ロシアに対する国際的な非難が集まった問題に、国家ぐるみのドーピング問題が挙げられる。2015年11月にロシア選手のドーピングに絡む国際陸連の汚職問題の捜査に関連して明るみとなった同問題は、2016年8月のリオ五輪で全面排除は免れたもののロシア陸連の参加は認められず、同パラリンピックでは全面排除される事態を招いた。

一方、首脳間を含む政治対話や軍事演習を実施した中国、インド、モンゴルとの間で従来どおり良好な関係を維持したほか、東南アジア諸国との外交が活発化した。中国とは9月に海軍合同演習を初めて南シナ海で実施し、米国が着手した韓国でのTHAAD配備にはそろって明確に反対した。プーチン大統領は9月の中国・杭州での「G20 サミット」に出席した際の記者会見で、南シナ海での中国の主権主張を退けた7月の仲裁裁判所の判断を受け入れない中国の立場を支持すると述べるとともに、ロシアとしては介入しない方針を改めて表明した。2015年は「親善の年」として要人の相互訪問が活発化した北朝鮮は、9月の東方経済フォーラムに韓国の朴大統領が出席したのとは対照的に参加せず、2016年は両国間で目立った動きはなかった。それでも国連安保理決議に反しミサイル発射・核実験を繰り返す北朝鮮への国際的な圧力が強まるなか、日本が北朝鮮に対する独自制裁で入港を禁止する貨客船「万景峰号」を活用してウラジオストクと羅先を結ぶ定期航路を両国が2017年5月に新たに就航させる計画が明らかとなり日本側の懸念を呼んだ。ロシア外務省が12月にまとめた「2016年の対外政策の基本的総括」では、アジア太

平洋地域諸国との協力に関し、ベトナムとの包括的な戦略的パートナーシップ、ラオスとの戦略的パートナーシップが一貫して強化され、インドネシア、フィリピン、タイとの協力が活発に発展し、オーストラリア及びニュージーランドとの対話において肯定的な前進がみられたと評価した。ロシアの積極的な東方政策について、プーチン大統領は 2016 年 12 月の連邦議会向けの年次教書演説で、欧米との関係冷却に基づくものでは決してなく、長期的な国益と世界の発展傾向に基づくものであると述べた上で、中国（包括的パートナーシップ・戦略的協力）、インド（特権的・戦略的パートナーシップ）に次いで日本に言及した。多国間の枠組みでは国連、G 20、A P E C において肯定的議題を積極的に推進しており、旧ソ連諸国による C S T O（集団安全保障条約機構）、B R I C S、S C O（上海協力機構）のフォーマットを発展させていると表明した。

（３）ウクライナ問題、旧ソ連諸国との関係

2015 年末の履行期限が延長されたウクライナ東部和平に向けた「ミンスク合意」が、入口の停戦段階で膠着状態に陥り、状況はむしろ悪化した。2017 年 1 月末から 2 月初めに戦闘が再燃し、ウクライナ急進派らが東部を輸送封鎖すると、親ロ派は支配地域のウクライナ企業の接収を宣言。東部からの石炭供給が途絶え、エネルギーで緊急事態態勢を導入せざるを得ない状況にありながら、国内急進・民族派に押される形でポロシェンコ大統領も東部とのすべての輸送連絡の停止を決定した。プーチン大統領は、「停戦合意が履行されるまでの人道的措置」として親ロ派が発行するパスポートなどの身分証をロシア国内で有効な書類として認める大統領令に署名し、ウクライナや国際社会に対して揺さぶりをかけた。ロシアが 2016 年 2 月にロンドンの高等法院にウクライナに対ロ債務 30 億ドル（ロシア政府がウクライナ政変前にユーロ建てソブリン債を購入する形でヤヌコビッチ政権を支援）の返済を求めて提訴した問題は 2017 年 3 月にロシアに有利な仮判決が出たものの、最終的な決着をみていない。常に問題化していたウクライナへのロシア産ガス供給については、ウクライナは 2016 年、ロシア産ガス輸入を一切停止し、国内産と欧州からのリバース供給で乗り切った。

ウクライナ、ジョージアと同じく E U との連合協定を締結しているモルドバで 2016 年 11 月、親欧米派政権への不信が高まった結果、親ロ派野党候補の大統領が 20 年ぶりの直接選挙で誕生した。ドドン新大統領は就任後初の外遊として 2017 年 1 月に訪ロした。3 月に再び訪ロ、5 月のモスクワでの「対独戦勝 72 周年記念式典」には唯一外国の首脳として出席し、ロシアへの傾斜を急速に強めた。ロシアが主導する E A E U（ユーラシア経済同盟）の 4 月の首脳会議ではモルドバのオブザーバー申請が支持された。ロシアと「同盟国家」を形成するベラルーシとは、2016 年 1 月から一方的に契約よりも低いガス価格での支払いしかなかったベラルーシに対しロシアがベラルーシへの石油供給を削減したことで対立が生じ、2016 年 12 月のサンクトペテルブルクでの「E A E U 首脳会議」にルカシェンコ・ベラルーシ大統領が欠席、新たな関税法典への署名を拒否した。2017 年 4 月のロシア・ベラルーシ首脳会議でようやく石油・ガス問題をめぐる妥協が成立し、ルカシェンコ大統領も E A E U の関税法典に署名した。アゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフをアルメニアが実効支配する問題では、1994 年の停戦以来、最大規模の戦闘が 2016 年 4 月に発生、ロシアをはじめ O S C E（欧州安全保障協力機構）ミンスクグループが仲介にあたりさらなる衝突拡大には至らずに済んだ。ロシア軍が駐留するアルメニアとの間では、2016 年 11 月に統合軍集団創設協定に調印した（アルメニア領内のロシア軍基地にアルメニ

ア軍の複数の師団が軍集団を構成することになった)。独裁的な政治体制を敷く中央アジア各国やアゼルバイジャンで現体制維持の動きが相次いだ。ソ連時代末期からの指導者であるカリモフ・ウズベキスタン大統領が9月に死去した際、外交日程上葬儀に出席できなかったプーチン大統領が、その日程を終えるとすぐにウズベキスタンを訪問し、その後大統領に就任することになるミルジョエフ首相と会談、全面的な支援を約束するなど、アフガニスタンに隣接する中央アジア地域が不安定化しないよう関与していく姿勢を堅持している。

(4) プーチン大統領が訪日、対話加速

ウクライナ問題の影響により定まらなかったプーチン大統領の訪日が、度重なる安倍首相の訪ロや国際会議の場を利用した首脳会談を経て2016年12月に実現した。安倍首相は2016年5月に非公式にソチを訪問、プーチン大統領との会談で、平和条約締結問題について双方が受け入れ可能な解決策の作成に向け、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくとの認識で一致するとともに、エネルギー分野だけでなく医療、都市環境整備、ロシアの産業支援といった8項目からなる協力プランを提示した。9月には再びプーチン大統領が極東発展のために2015年から開催するウラジオストクでの東方経済フォーラムに出席するために安倍首相は訪ロし、8項目の協力プランの進捗状況を確認するため年1回、ウラジオストクで定期的に首脳会談を開催することを提案、我々の世代で両国が平和条約を締結していない70年続いた異常な事態に終止符を打ち、次の70年の日ロの新たな時代を切り開いていこうと呼び掛けた。プーチン大統領との会談でようやく12月15日に安倍首相の地元・山口県長門市で首脳会談を行うことが決まり、新設されたロシア経済分野協力担当相を兼務する世耕経済産業相を中心にロシア側の政府閣僚との会談を重ねることで8項目の協力プランの具体化が進められた。プーチン大統領訪日決定を受け、日本国内では北方領土問題の進展への期待が高まり、その解決策をめぐり様々な報道がなされたが、次官級協議で実質的な議論が進んだわけではなかった。「第2次世界大戦の結果」とするロシア側の主張も従来と変わらず、プーチン大統領は訪日前の読売新聞などとのインタビューで、平和条約締結を目指す考えを改めて示す一方で、「そもそもロシアにはいかなる領土問題もない」と語った。

プーチン大統領は12月、大統領として11年ぶりに訪日し、安倍首相と15日に山口県長門市で平和条約締結問題などを討議し、16日には東京に場所を移して再度会談、経済問題を討議し、そろって日ロ・ビジネス対話に出席した。成果として「北方領土での共同経済活動に関するプレス向け声明」「元島民による墓参の手続き簡素化などに関するプレス向け声明」と、8項目の協力プランに沿った政府・当局者文書12件、および企業等の間の文書68件と2件のプレスリリースが公表された。日本政府がこれまでロシアの主権を認めることになるとして消極的な姿勢を示し、検討の対象とはなっても実現までに至らなかった北方領土での共同経済活動の実現に向けて交渉を開始することで合意し、両首脳はこの交渉開始が平和条約締結に向けた重要な一歩になり得るとの相互理解に達したと表明した。プーチン大統領は共同記者会見で「我々が関心を持つのは専ら経済関係の推進で、平和条約を二の次とみなしている人があるのなら、それは事実ではない。最も大事なものは平和条約の締結である」と明言。それと同時に、1956年の日ソ共同宣言署名時に言及しつつ、日米安保条約との関連においてロシアのあらゆる懸念を考慮するよう求めた。安倍首相は首脳会談時に2017年9月の第3回東方経済フォーラムに出席することを明

言したが、更にそれ以前の早期訪口の意向を示したこともあって、首脳会談時の合意を具体化すべく 2017 年に入って世耕経済産業相の訪口に始まり、様々なレベルで実務交渉が行われ、3 月には北方領土での共同経済活動などに関する初の次官級協議、次いで、2013 年 11 月の初会合以来、ウクライナ危機の影響で中断していた外務・防衛担当閣僚級協議（2 プラス 2）と外相、国防相による各会談、外務次官級の戦略対話がいずれも東京で行われ、オレシキン経済関係発展相兼対日貿易経済協力担当大統領特別代表、ノワク・エネルギー相の訪日を経て、安倍首相が 4 月下旬に訪口、プーチン大統領とクレムリンで会談した。北方領土での共同経済活動について具体化へ向け優先的な事業のリスト化を進めることで一致し、5 月中にも関係省庁や専門家らの官民調査団を現地に派遣することになった。元島民の墓参では航空機を利用することで合意し、6 月中に択捉、国後両島に向けて実施する予定である。北方領土へのビザなし訪問で国後島沖に限られている入域手続き地点を歯舞群島付近に 8 月にも新設することになった。8 項目の協力プランの作業計画が更新されたほか、新たに官民で 28 件の文書が調印された。両首脳は今後も 7 月のドイツ・ハンブルクでの「G20 サミット」機会をはじめ対話を密に重ね、12 月の首脳会談の際の合意を前進させる意向である。北方領土での共同経済活動の事業が選定されれば、その法的枠組みをめぐる議論へと移るが、日ロの法的立場を害さない形で 1998 年 2 月に両国が締結した北方領土周辺水域における日本漁船の安全操業枠組み協定以上の困難さが予想されている。

北方領土に関する動きとしては、日本にとって引き続きロシア政府が進める社会・経済・軍事インフラ計画が注視すべき事項となっている。2015 年に引き続き政府主催の「全ロシア青年教育フォーラム」が 2016 年 8 月から 9 月にかけて択捉島で開催されたが、安倍首相の積極的な訪口など日ロ対話が進んでいることもあってか、首相らが参加した 2015 年とは異なり政府閣僚が参加することはなかった。2017 年は択捉島での開催を見送ることを政府は既に表明している。ショイグ国防相が 2016 年 3 月に年内配備を明言したとおり、11 月に地対艦ミサイル「バスチオン」が択捉島に、同「バル」が国後島に配備されたことが明らかとなった。ショイグ国防相は 2017 年 2 月、年内に西部に 3 師団、クリル諸島（北方領土と千島列島）に 1 師団を創設すると表明した。地対艦ミサイルの配備や師団創設の可能性に対して日本側は外務・防衛担当閣僚級協議で改めて抗議、懸念を表明した。また、前年に引き続き 2017 年も千島列島の松輪島で海軍の新たな拠点の設置を検討するための調査が 6 月から 9 月にかけて行われる予定となっている。ロシア政府は 2016 年 6 月、年内にクリル諸島にも極東地域で投資促進のために政府が選定する TOR（先行発展領域）をつくる方針を発表したが、日ロ首脳会談で北方領土での共同経済活動の交渉入りに合意したことを受け、当面延期することとなった。ただし、トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相は、共同経済活動に関する公式協議入りを前に、交渉が長引くようなら TOR を設定してロシア自身で開発を進める意向を示し、日本側を牽制した。2016 年 6 月から人口増を目的とした極東の土地最大 1 ヘクタールを無償提供する「極東のヘクタール」法が段階的に施行され、2017 年 2 月には極東地域の住民だけでなく全国民による申請が可能となり、北方領土でも申請が行われた。しかし、2 月下旬以降、北方領土を含むクリル諸島での申請が停止され、資源開発や自然保護、軍部隊の配置にかかわる区域について調整が必要になったためとも伝えられており、再開にはしばらく時間がかかる模様である。

（脱稿 2017 年 5 月 24 日）

2017 年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2017 年 6 月 5 日

編 集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021

東京都千代田区外神田 6－5－3
偕楽ビル（新外神田）

電 話： 03－5846－6121

FAX： 03－5848－6437